

CORPORATE REPORT 2024

| コーポレートレポート |

KYOSAN VISION

Create for the Future

未来に向かって安全・安心を創造し続けます

企業理念

「安全性・信頼性」「地球環境保全」をキーワードに
先進の技術と高い品質で「社会の発展と快適性向上」に貢献する

経営目的

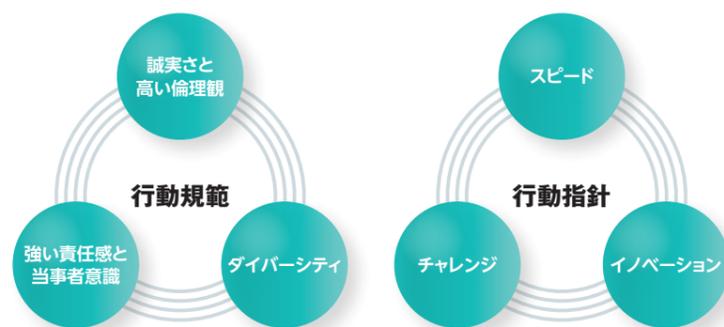
- 京三グループの持続的成長
- 共に歩む人々の幸せ
- ステークホルダーへの適切なリターン

企業ビジョン

めざす企業像

「信頼度ナンバーワン KYOSAN」

- 安全と安心を提供するリーディングカンパニー
- すべての国の文化を尊重するグローバル企業
- 充実したコーポレートガバナンス

**企業行動基本規程**

株式会社京三製作所と関係会社は、お客様のニーズにあった製品やサービスの提供を通じて交通とライフラインの安全と安定を図り、先進技術の開発によって社会の快適性向上に貢献することで、「安全と安心を創造し、進化させていく信頼の企業」を目指します。

私たちは、良き企業市民としての「誠実さと高い倫理観」および「強い責任感と当事者意識」を保持し、「アイデアとチャレンジ」および「スピードと継続性」を意識して積極的に行動します。この企業行動規範の実践を自らの重要な責務として率先垂範し、社内組織への周知徹底と定着化を図ります。また、内部統制の徹底を通じ、各種の経営リスクに対しても柔軟に対応しうる企業基盤を構築するとともに、お客様との信頼関係を確立することにより、企業の持続的発展と社会の発展に最大限の努力を注ぎます。

私たちは、

- 1. 顧客重視** お客様第一の精神に徹し、最大限に満足いただける優れた製品や施工・サービスを提供します
- 2. 技術力の向上** 人と環境に配慮した高機能・高品質の製品開発のため、創意と工夫で先進技術に挑戦し、知的財産の保護・育成にも留意しつつ、技術力向上を図ります
- 3. コンプライアンス** 法令その他の社会的規範を遵守して公正で健全な企業活動を行い、倫理的に優れた企業を目指します
- 4. 公正な企業活動** すべての事業分野において、健全な商慣習に従って公正・透明で自由な競争を旨とし、適正な取引を行います。また、政治、行政とは健全かつ正常な関係を保ち、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対処します
- 5. 積極的な情報開示** 株主をはじめ広く社内外の関係者に対し、「開かれた・信頼される企業」として、自らの活動状況等について情報開示を積極的に実施します
- 6. 人間尊重** 自立した存在としての社員の人格と個性を尊重し、成果を重視する働きがいのある豊かな職場環境を実現します
- 7. 良き企業市民** 良き企業市民としての自覚をもって業務活動に取り組み、積極的な企業活動を通じて社会に貢献します
- 8. リスク管理** 大災害・大事故等を含めた会社経営上の重要リスクについては、平素から把握・評価に努めるとともに、損失の発生および拡大防止に向けた体制を構築して取り組みます
- 9. 地球環境の保全** 企業活動の全般にわたって積極的な環境対策に取り組み、人と地球にやさしい社会の実現に貢献します

私たちは、この規範に従って常に継続的な改善を図り、社会・経済情勢および経営環境等の変化に応じて、この「企業行動基本規程」を見直していきます。

VISION	1	成長戦略	5	サステナビリティ	21	33 人的資本経営への取り組み	ガバナンス	47	データセクション	61
1 KYOSAN VISION		5 トップメッセージ		21 サステナビリティへの取り組み		35 社会貢献への取り組み	47 役員一覧		61 財務ハイライト	
2 企業行動基本規程		11 中期経営計画2025		22 SDGsへの取り組み			51 社外取締役対談		62 非財務ハイライト	
価値創造プロセス	3	15 2年目までの振り返り		23 マテリアリティ (経営重要課題)		コーポレートプロフィール 37	55 コーポレート・ガバナンス		63 財務データ・非財務データ	
		17 財務戦略		24 気候変動課題への対応		37 KYOSANのあゆみ	59 リスクマネジメント		65 会社概要	
		19 研究開発／知財戦略		28 品質向上・環境負荷低減への取り組み		39 KYOSANの事業領域	60 株主・投資家との対話		66 株式情報	
				31 人権方針		41 事業部長メッセージ			67 事業所・グループ企業	
				32 多様性の確保について		43 暮らしの中のKYOSAN				
						45 海外事業の拡大				

報告対象範囲
原則として株式会社京三製作所および関係会社を含めて報告しています。

報告対象期間
2024年3月期（2023年4月～2024年3月）を対象としておりますが、一部同期間の前後の情報も含んでおります。

将来の見通しに関する注意事項
本報告書に記載されている将来の業績等に関する見通しは、当社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。従いまして、その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際の業績は記載の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご了承ください。

価値創造プロセス

当社は「『安全性・信頼性』『地球環境保全』をキーワードに先進の技術と高い品質で『社会の発展と快適性向上』に貢献する」という企業理念を掲げ、マテリアリティに沿った事業活動を通して社会に対してさまざまな価値を提供します。

企業理念

「**安全性・信頼性**」「**地球環境保全**」をキーワードに先進の

技術と高い品質で「**社会の発展と快適性向上**」に貢献する



トップメッセージ

ステークホルダーの皆さまとともに
永続的成長を目指します



代表取締役 社長執行役員

國澤 良治

この1年を振り返って

当社は3か年計画となる「中期経営計画2025」の折り返し時期の昨年10月に、計画目標達成に向けた全体の課題をグループ全社員で改めて確認し、各施策に取り組みました。

「中期経営計画2025」で掲げた事業基盤の確立に向けて取り組んだ「モノづくり改革」、「リードタイムの短縮」、「開発基盤の整備」などの施策を着実に実行し、中計の目標達成に向けてまい進しております。

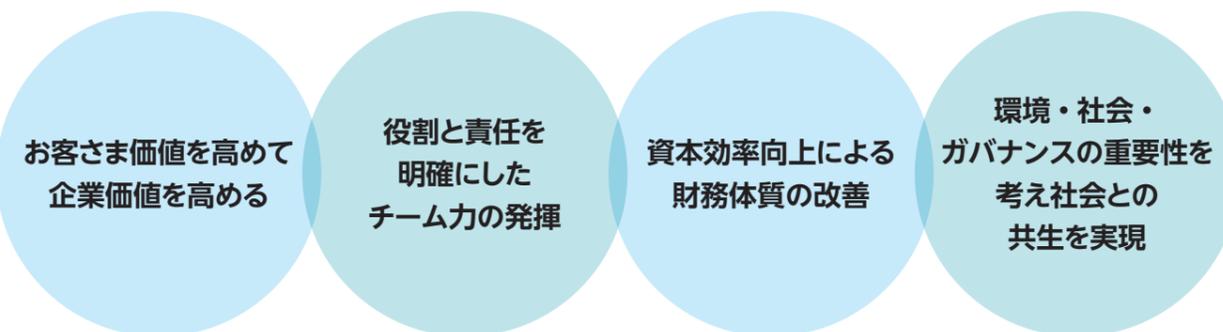
2024年3月期は前期比減収増益となりましたが、

(単位:百万円)

	前々期(23/3期) 実績	前期(24/3期) 実績	今期(25/3期) 見通し	中計最終年度(今期) 目標値
売上高	72,327	70,525	84,000	85,000
営業利益 (営業利益率)	2,207 (3.1%)	2,491 (3.5%)	5,700 (6.8%)	6,000 (7.1%)
ROIC	2.2%	2.2%	4.6%	5.0%以上
ROE	4.5%	7.2%	8.6%	9.0%以上

なお、中計最終年度となる今期、下記の経営方針を掲げております。

今期経営方針：「中期経営計画2025」最終年度に向けた取り組み



■ お客さま価値を高めて企業価値を高める

「お客さま価値を高める」とは高品質で付加価値が高い製品・サービスを提供し続けること、これは刻々と変化する外部環境を踏まえ、お客さまのニーズを的確に見極める私たちの技術力、営業力、人間力が三位一体となって可能となります。人的資本を充実し、成長した社員一人ひとりがお客さま価値を創出するこ

とにより、お客さまと共に永続的な成長を遂げ企業価値の向上につなげます。

■ 役割と責任を明確にしたチーム力の発揮

中計目標達成に向けては社員一人ひとりの力に加えて、各人の力を結集した「チーム力」で最大のパフォーマンスを発揮できるかがポイントです。強いチーム・

組織は各人が役割と責任を明確に理解し、現況を見極め臨機応変に対応することでパフォーマンスを上げています。当社グループも社員一人ひとりが役割と責任を明確に理解し、京三グループ全社員の実行力を結集したチーム力を発揮し目標達成を目指します。

■ 資本効率向上による財務体質の改善

プライム上場企業の当社にとって、PBR（株価純資産倍率）が1倍を下回る状況が続いていることは大きな課題と捉えています。（詳細は、後述する「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（P9）」を参照ください）

また、当社グループは10年後のありたい姿の一つに掲げている『ステークホルダーへの適切なリターン』を実現するためにも資本収益性を踏まえた適切な投資

を実行することで、企業価値の向上につなげることが最も重要であると考えています。今後も資本効率の向上と改善を念頭においた施策に取り組み、ステークホルダーの皆さまに選ばれる会社を目指してまいります。

■ 環境・社会・ガバナンスの重要性を考え 社会との共生を実現

2050年までに日本全体のCO₂排出量をゼロとすべく「脱炭素社会への貢献」は重要な課題と捉えています。当社の取り組みでは工場内電力のCO₂排出実質ゼロを実現していますが、今後は製造業として製品の省電力化や小型化をはじめ、事業活動を通じた社会への貢献が肝要であり、当社グループが提供する製品・サービスの付加価値向上や製品開発を通じて、脱炭素社会への貢献に努めます。

成長戦略について

■ 信号システムの海外展開

2024年7月にインド、および周辺国の電子連動装置稼働駅数1,000駅を達成し、このほど国土交通省から「JAPANコンストラクション国際賞*」を受賞できたことは、これまでの当社インドビジネスでの大きな成果です。当社が提供する電子連動装置の稼働実績は他社製品と比較して故障率が極めて低く、インド政府からも高い評価を得ております。一方、インドでは今でも列車事故が多く、信号保安装置によるインフラ整備が大きな課題となっています。今後は電子連動装置以外の製品・サービスを提供し、インドで暮らす人々の安全・安心に貢献し、インドと共に当社も成長していくとの思いを強め、同国におけるより多くの当社製品・サービスの採用を引き続き目指します。

また、信号システム事業の海外展開を加速するためには、商社、エンジニアリング会社などと強固な関係

を構築し、各国のニーズに合致する製品・サービスを開発・拡販することが重要であり、中長期的にはSDGsの観点からもインフラ整備が発展途上である国や地域への事業進出を検討してまいります。

*JAPANコンストラクション国際賞（国土交通大臣表彰）とは：
 ①日本企業が海外において携わった「質の高いインフラ」プロジェクト
 ②先導的に海外において活躍する中堅・中小建設関連企業
 ③海外において「質の高いインフラ」の実現に貢献している研究開発事業や人材育成事業等を表彰する制度
<https://www.mlit.go.jp/JCIA/>

■ パワーエレクトロニクス事業の拡大

昨年度は半導体市況の回復が遅れたことから、当社パワーエレクトロニクス事業も影響を受けましたが、半導体市場は進化するAI技術やデータセンターの増設などにより、中長期的には大きく伸長する潮流に変化はないものと見ています。従って、半導体市況が回復したタイミングで「お客さまニーズを的確に捉えた競合他社比で優位性ある製品の供給」が事業拡大の鍵

を握ります。

パワーエレクトロニクス事業の拡大に向けては、「当社が展開する製品領域の拡大」、「お客さまが得られる付加価値を高めた製品の開発」、「新たなお客さまの開拓」はもちろんのこと、「技術力+お客さまニーズを的確に捉える営業力」が必要です。今期中に開発成果の製品化を加速し、パワーエレクトロニクス事業のさらなる拡大を目指します。

■ 新規事業領域への挑戦

「中期経営計画2025」では既存の信号システム事業、パワーエレクトロニクス事業に続く、第3の事業領域の創出にチャレンジしています。この2年間の取り組みでは、タスクフォースによる新事業のための研究テーマの立案などを進めていますが、具体的なビジネスモデルの検討にはもう少し期間が必要です。今後も当社グループの強み技術を発揮できる新規事業領域への進出を引き続き模索していきます。

マテリアリティ（経営重要課題）への取り組み



■ 脱炭素社会貢献

前述の「中期経営方針」でも述べましたが、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまからは、従来にも増して脱炭素に向けた製品・サービスの提供が望まれております。脱炭素社会貢献に向けて、省電力、高効率、小型・軽量化など、お客さまが求める当社製品・サービスへのニーズもドラスティックに変わることが予想されます。お客さまのニーズを先取りし、革新的な製品開発で当社製品・サービスが優先的に選ばれるよう努めてまいります。

■ 革新的な製品開発

前期に社長直轄でモビリティ変革プロジェクト室を新設しました。これは、鉄道のみならず、道路交通に

おける自動運転技術に対して、当社も積極的に取り組んでいくとの強い意志の表れです。交通信号制御機から信号情報を車・ドライバーに伝える信号機との連携や、交差点・沿道の障害物を検知して車・ドライバーに伝える協調型路側機が自動運転には有益、有用と考え、研究開発を進めているところです。本取り組みを開始後、各自治体が実施する実証実験への参画が想定以上の早さで実現しています。これは各自治体が抱える多くの課題の解決策としてモビリティ変革に大きな可能性を見出していることに加えて、その実現に向けて当社がこれまでに培ってきた道路交通事業での知見・経験に期待が寄せられている表れと認識しています。

また、鉄道信号分野では少子高齢化に伴う鉄道事

業者の運転士や保守員の減少といった課題を解決すべく、自動運転や保守の効率化に貢献する製品開発を急ぎ、当社グループの強みを活かした鉄道信号システムと道路交通システムが将来的にはシームレスにつながることを想定した技術開発にも取り組んでまいります。

パワーエレクトロニクス事業においては、市場成長が期待できる半導体製造プロセスのさらなる微細化に伴い、より緻密・多彩で高速な電力制御技術が必要とされるなど、お客さまのニーズはより高度なものとなっています。これらニーズに応える製品の高機能化と、脱炭素社会貢献に資する省電力化に向けた開発を推し進めることで、幅広い半導体製造装置へ事業展開し、パワーエレクトロニクス事業の拡大に努めてまいります。

■ 経営基盤・ガバナンスの強化

経営と業務執行の分離、および迅速な意思決定を目的として、監督・モニタリング型の取締役会を志向するガバナンス改革を進めております。2024年6月の

定時株主総会において、サステナビリティに知見のある社外取締役を1名追加選任し多様性を高めたことから、当社取締役会における社外取締役比率は66.7%となりました。今後も長期の企業価値向上に資する監督・モニタリング機能の強化、およびガバナンスの透明性・公正性の向上を図り、実効性のあるガバナンス体制を構築します。

■ 人的資本の充実

DE&I（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン）の推進で重要なことは、「全ての社員にとって、公平な環境で、偏見がなく、個性を尊重し合える職場環境であること」です。職場環境の整備と適切な評価体制の構築により、誰もが公平なスタートラインに立てることで、女性・外国籍・中途採用社員などの多様な人財が活躍でき、各社員のキャリアパスを尊重した目標達成に導けるものと考えます。多様な社員の意見・考え方、そして活躍が当社事業の成長に寄与するものと信じています。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社グループの資本収益性は資本市場が期待する資本コストを下回る状況にあり、このことを主因に、PBR1倍割れが継続しております。「中期経営計画2025」の各種施策に基づき、ROEやROICの分子を

構成する利益水準の改善、および分母を構成する有利子負債の削減などに注力し、中期経営計画の最終年度目標（ROIC5.0%以上、ROE9.0%以上）達成に向けてまい進します。

	前々期(23/3期) 実績	前期(24/3期) 実績	今期(25/3期) 見通し	中計最終年度 目標値
ROE	4.5%	7.2%	8.6%	9.0%
参考:株主資本コスト	9%程度	7.5%程度	—	—
ROIC	2.2%	2.2%	4.6%	5.0%
参考:WACC	5%程度	4%程度	—	—

2023年3月末時点のWACCは5%程度、株主資本コストは9%程度、2024年3月末時点のWACCは4%程度、株主資本コストは7.5%程度と推計しており、中期経営計画最終年度である今期のROIC、ROEは2024年3月末時点の各資本コストを現時点では上回る見込みです。資本収益性の改善が株価に正の影響

を与え、ひいては企業価値向上につながるものと認識しており、引き続きIR活動の強化を通じて投資家の期待・要求水準とのギャップを埋めつつ、中期経営計画の目標値の達成に向けて各種施策を実行していくことで、企業価値の向上につなげます。

ステークホルダーに向けて：私たちのありたい姿

「ステークホルダーの方々から永続的に選ばれる企業であり続けたい」、というのが私の思いです。多くの企業の中から当社グループの製品・サービスを選んでいただいた「お客さま」、3,000社以上ある日本の上場企業から当社株式に投資いただいた「株主・投資家」の皆さま。数多ある企業の中から当社に入社した「社員」の皆さん。ステークホルダーの方々から当社グループを多くの選択肢の中から選んでいただいた事実には大きな重みがあり、大切にしたいことです。

当社グループが皆さまから永続的に選ばれるためにも、お客さま価値を高める製品・サービスを提供し続け、また、当社グループをより理解いただくためのステークホルダー向け活動をさらに強化・充実していきます。

また、企業ビジョン、『信頼度ナンバーワン KYOSAN』は、全てのステークホルダーを対象として

いることは言うまでもありません。刻々と変わりゆく社会変化・ニーズを感じとり、高付加価値な製品・サービスを市場に投入し続けることでステークホルダーの皆さまからの信頼を獲得し続け、将来的には当社の革新的なチャレンジが世間を席捲するゲームチェンジャーとなれるよう、努めてまいります。

ステークホルダーの皆さまにおかれましては、永続的成長に向けた当社の挑戦にぜひご期待ください。



中期経営計画2025

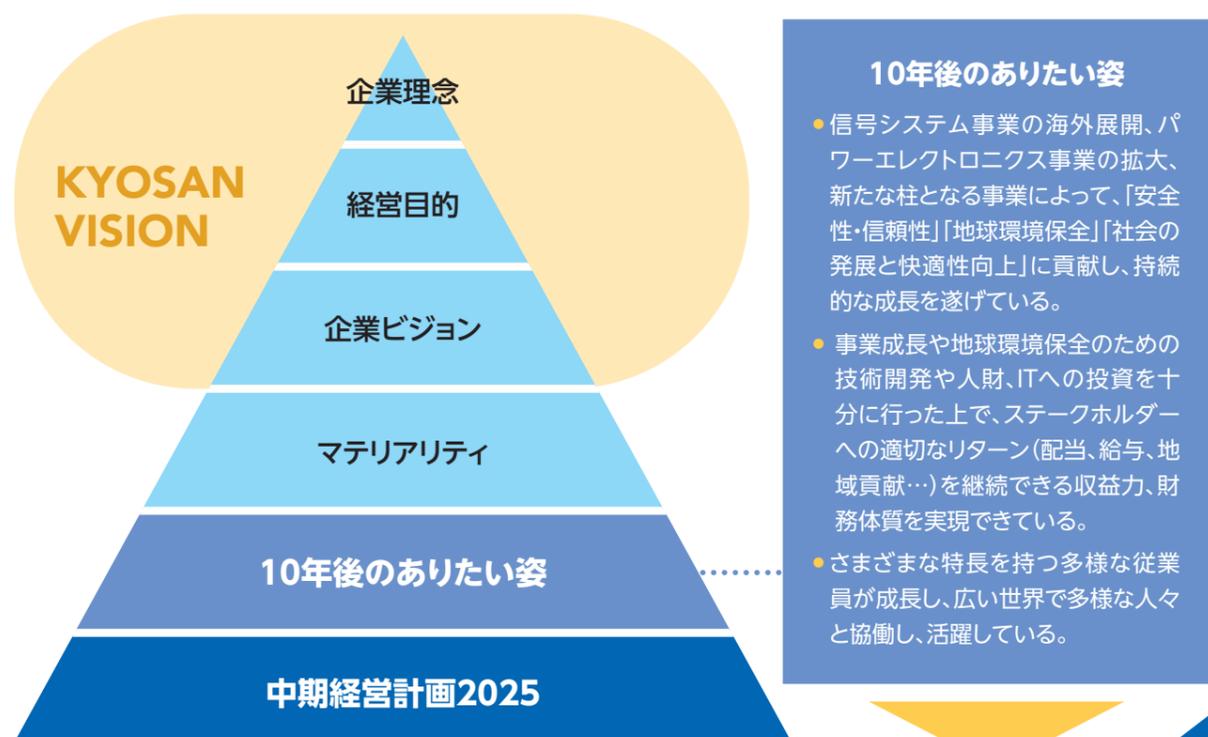
中期経営計画2025の目標達成に向けて

当社グループは「成長」と「サステナブル」を基本方針とする「中期経営計画2025」を策定し、その最終年度の目標達成に向けて全社戦略、各事業活動に取り組んでおります。

また、「サステナビリティ基本方針」「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの考え方」「人権方針」の下で具体的な取り組みを進めるとともに、TCFD(気候関連財務情報開

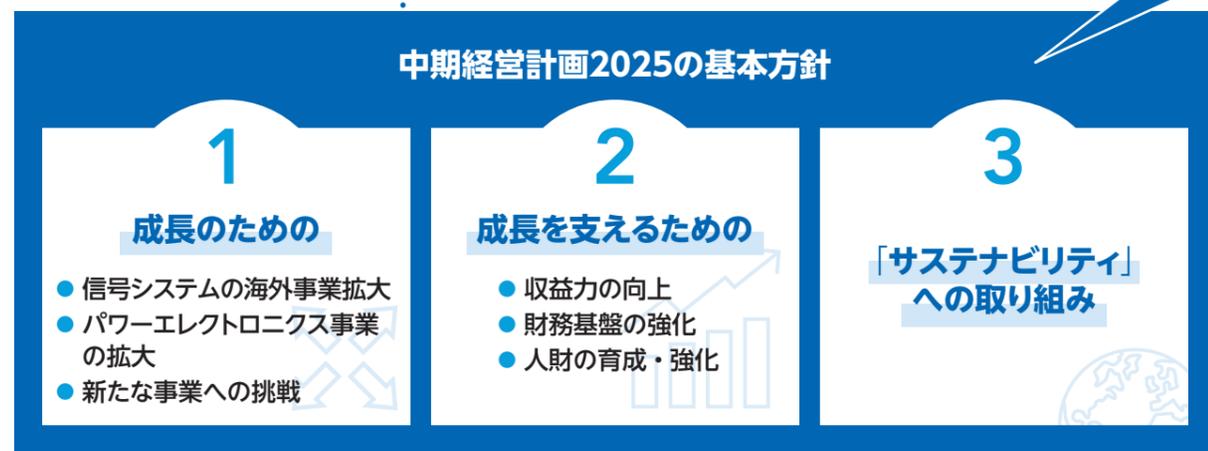
示タスクフォース)提言への賛同を表明し、当社ウェブサイトにおいて提言に基づく情報開示を進めております。

3カ年の中期経営計画の最終年度となる2025年3月期は、これまで取り組んできた【成長戦略】および【サステナブル戦略】をさらに推し進め、それぞれの目標達成を目指します。



10年後のありたい姿

- 信号システム事業の海外展開、パワーエレクトロニクス事業の拡大、新たな柱となる事業によって、「安全性・信頼性」「地球環境保全」「社会の発展と快適性向上」に貢献し、持続的な成長を遂げている。
- 事業成長や地球環境保全のための技術開発や人財、ITへの投資を十分に行った上で、ステークホルダーへの適切なリターン(配当、給与、地域貢献…)を継続できる収益力、財務体質を実現できている。
- さまざまな特長を持つ多様な従業員が成長し、広い世界で多様な人々と協働し、活躍している。



成長戦略

- 信号システムの海外事業拡大**
 - 海外拠点との連携、エンジニアリング会社、商社との協力体制の強化
 - 海外規格に適合した製品開発
 - グローバル化に適応した人財強化
- パワーエレクトロニクス事業の拡大**
 - 開発力強化、新技術の確立と展開による事業領域拡大
 - 事業拡大と半導体業界要求に対応した体制・品質の強化、サプライチェーンマネジメントの再構築と生産効率化
- 新たな事業への挑戦**
 - 持続的成長のための新たな事業領域への挑戦
- 収益力の向上**
 - ERP導入と業務プロセスの全体最適化
 - モノづくり改革による生産効率向上
 - 事業成長と生産性向上のためのデジタル基盤整備
- 財務基盤の強化**
 - 生産リードタイム短縮によるキャッシュフロー改善
 - 有利子負債と純資産のバランスを考慮した資金調達
- 人財の育成・強化**
 - 職務やスキルに対応した柔軟な人事制度の構築と運用
 - 「中期経営計画2025」を実現する人的資本の確保
 - 人的資本の最大発揮に資するエンゲージメントの向上

サステナブル戦略

- 脱炭素社会への貢献、気候変動リスクへの適切な対応**

E

環境

 - 事業活動における温室効果ガス排出量削減
 - 環境負荷が少ない製品開発の促進
 - TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の枠組みに基づいたリスクおよび機会の把握と必要な対応
- 社会の持続的成長への参画**

S

環境

 - 安全・安心の提供を通じた社会貢献
- ガバナンスの進化**

G

ガバナンス

 - グループガバナンスの強化
 - サステナビリティ基本方針の策定

◆ 事業別戦略

信号システム事業	
鉄道信号システム	
成長	<ul style="list-style-type: none"> 海外マーケットでの受注拡大と海外規格に適合した製品開発 オペレーション・メンテナンスの省力化に向けた新規製品 サブスクリプションモデルなど新規サービスの展開
サステナビリティ	<ul style="list-style-type: none"> 社会の課題を解決する製品・サービス展開 (SDGsやCO₂排出量削減を達成)
事業基盤の確立	<ul style="list-style-type: none"> モノづくり改革：技術・設計の刷新および生産・品質保証プロセス確立 製品の持続的進化：顧客価値につながる付加価値創出と原価低減 営業力強化：マーケティング強化による顧客価値の創造と営業展開 人財育成：キャリアパス形成に資する人財能力開発と適正な人財配置
交通管理システム	
成長	<ul style="list-style-type: none"> モビリティ変革に向けた新技術を習得し、開発・製品化 事業体制を最適化し、信号システムの海外事業を拡大
サステナビリティ	<ul style="list-style-type: none"> 当社独自仕様の自律分散制御交通信号システムの高度化によるCO₂削減 防災・災害復旧向け製品などの開発
事業基盤の確立	<ul style="list-style-type: none"> 社内体制の見直しと人財育成 オープンイノベーションの積極的な活用

パワーエレクトロニクス事業	
成長	<ul style="list-style-type: none"> 技術：半導体製造装置向け製品の開発・展開と次世代技術の研究開発による事業領域の拡大 事業運営：サプライチェーンマネジメントの再構築、生産効率化、品質強化、業界・顧客要求への対応
サステナビリティ	<ul style="list-style-type: none"> 事業の持続的進化と社会の課題解決への取り組み (SDGsやCO₂排出量削減を達成)
事業基盤の確立	<ul style="list-style-type: none"> 事業管理：市場特性に合わせた財務目標管理 人財と組織：拠点の強化・連携、組織・体制強化 (組織変更、リソース強化)

◆ 各種戦略

	戦略	目指す方向性
新規事業戦略	<ol style="list-style-type: none"> 新たな事業のための体制を整備する。 新たな事業の探索と挑戦に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 新事業の調査、研究・開発に取り組む体制を整備する。 挑戦する事業領域を選定し、新たな事業の調査、研究・開発に取り組む。
研究開発・知財戦略	<ol style="list-style-type: none"> 事業成長や地球環境保全、イノベーションに資する研究開発に注力する。 源泉となる「知的財産・無形資産」を活用・増強すべく、知財・無形資産ガバナンスを構築する。 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな柱となる事業を発掘する。 社会の持続的成長へ参画する。 未来を見据えた基礎研究を継続する。 知的財産ポートフォリオを構築する。 知的財産・無形資産の投資・活用により企業価値を向上する。
人財戦略	「顧客価値の最大化」を目的とした人事制度を構築する。	<ul style="list-style-type: none"> 職務やスキルに対応した柔軟な人事制度の構築と運用 「中期経営計画2025」を実現する人的資本の確保 人的資本の最大発揮に資するエンゲージメントの向上 ダイバーシティ&インクルージョンの推進
デジタル戦略	社内外のデータをデジタルに集約し有効に活用できるIT環境 (ERP導入を含む) を構築する。	<ul style="list-style-type: none"> 経営判断の迅速化と業務プロセスの全体最適化の実現により、最小の労力で最大の価値を顧客に提供する。 社内外のデータ統合により新たな顧客価値を創造し、競争優位性を高める。
財務戦略	<ul style="list-style-type: none"> 生産リードタイム短縮によるキャッシュフロー改善 事業別のバランスシートを意識したROIC向上による、資本効率 (全社ROIC・ROE) の向上 有利子負債と純資産のバランスを考慮した資金調達 政策保有株式の着実な縮減 	

株主還元方針

当社グループは、「鉄道や道路交通の信号システム事業」をはじめとして社会性・公共性の高い事業を営んでおり、高品質製品を安定的に供給する責務があると考えていることから、堅実な経営基盤の長期的・継続的な確立と株主資本の充実に引き続き努めてまいります。

当社グループは2022年4月を起点とする3カ年の中期経営計画を策定いたしました。その基本方針として「成長戦略」「サステナブル戦略」を掲げ、これを実現するために「研究開発・知財」「人財」「IT・デジタル」「財務」の各課題に重点的に取り組むことといたしました。

この基本方針を推進するための各分野への必要な投資と中長期的な利益水準に応じた安定的な株主還元をバランスよく配分することで、株主資本の適正化と健全で適正な株主還元を実施してまいります。

2年目までの振り返り

● 中期経営計画2025の進捗

(単位：百万円)

	中計1年目 実績値	中計2年目 実績値	中計3年目 見通し	中計3カ年 合計見通し	中計 目標値*
受注高	77,377	73,644	77,000	228,021	229,000
うち信号システム海外	13,518	11,600	8,800	33,918	35,550
売上高	72,327	70,525	84,000	226,852	238,000
うち信号システム海外	4,869	9,767	12,100	26,736	26,650
営業利益	2,207	2,491	5,700	10,398	14,600
営業利益率	3.1%	3.5%	6.8%	—	7.1%
ROIC	2.2%	2.2%	4.6%	—	5.0%以上
ROE	4.5%	7.2%	8.6%	—	9.0%以上

(単位：億円)

研究開発費ほか	66	41	51	158	171
設備投資額	14	9	20	44	57
人財投資額 <small>(人件費、採用費、 教育費の合計値)</small>	202	202	210	614	619

※中計1年目(23/3期)～中計最終年度(25/3期)の目標3か年合計値。ただし営業利益率、ROIC、ROEは25/3期目標値。

◆ 成長戦略の進捗

戦略	2年目までの成果
信号システムの海外事業拡大 <ul style="list-style-type: none"> 海外拠点との連携、エンジニアリング会社、商社との協力体制の強化 海外規格に適合した製品開発 グローバル化に適応した人財強化 	<ul style="list-style-type: none"> 海外拠点との連携やエンジニアリング会社、商社との協力体制をさらに強化し、海外受注高(累計)の目標を達成 一部の主力システム製品の海外認証取得を完了
PE事業の拡大 <ul style="list-style-type: none"> 開発力強化、新技術の確立と展開による事業領域拡大 事業拡大と半導体業界要求に対応した体制・品質の強化、サプライチェーンマネジメントの再構築と生産効率化 	<ul style="list-style-type: none"> 適正な利益を確保するための取り組みや部材調達状況に応じた前倒し生産、売上時期の前倒し交渉、受注・売上拡大のための開発などを推進したものの、当初予想より半導体市況の停滞が長期化し、原材料費が高騰したことにより売上・利益は目標未達
新たな事業への挑戦 <ul style="list-style-type: none"> 持続的成長のための新たな事業領域への挑戦 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな事業を創出するための方針を決定し、タスクフォースによる新事業のための研究テーマの立案を実施 新たな事業の計画として候補案件を策定し、具体的なビジネスモデルを検討

戦略	2年目までの成果
収益力の向上 <ul style="list-style-type: none"> ERP導入と業務プロセスの全体最適化 モノづくり改革による生産効率向上 事業成長と生産性向上のためのデジタル基盤整備 	<ul style="list-style-type: none"> 最適なERP導入のため新基幹システムの要件定義を推進するとともに、データ移行の準備作業を実行 モノづくり改革によりトータルリードタイム短縮の取り組みを強化
財務基盤の強化 <ul style="list-style-type: none"> 生産リードタイム短縮によるキャッシュフロー改善 有利子負債と純資産のバランスを考慮した資金調達 	<ul style="list-style-type: none"> 部品不足の段階的解消も注視しつつ、最適な棚卸資産残高を追求したものの、部材調達環境の影響により棚卸資産残高は高止まり 売上時期の平準化・政策保有株式縮減の取り組みを強化したものの、棚卸資産増に伴う借入金増加によりD/Eレシオは前期比増で推移
人財の育成・強化 <ul style="list-style-type: none"> 職務やスキルに対応した柔軟な人事制度の構築と運用 中期経営計画2025を実現する人的資本の確保 人的資本の最大発揮に資するエンゲージメントの向上 	<ul style="list-style-type: none"> 役割等級制度(ジョブ型)導入の準備を完了するとともに、昇降格・役職位との関係の整理と賃金体系を検討 ダイバーシティ推進計画に基づき、研修などを通じた意識改革の推進と数値目標達成に向けた具体的な施策を実施

◆ サステナブル戦略の進捗

戦略	2年目までの成果
脱炭素社会への貢献、気候変動リスクへの適切な対応 <div style="text-align: right; background-color: #669933; color: white; padding: 2px;">E 環境</div> <ul style="list-style-type: none"> 事業活動における温室効果ガス排出量削減 環境負荷が少ない製品開発の促進 TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の枠組みに基づいたリスクおよび機会の把握と必要な対応 	<ul style="list-style-type: none"> 国内事業所、国内グループ会社の非化石電力導入を完了 製品の省電力化・長寿命化に向けた設計や使用部品の変更、鉄道コンテナ輸送へのシフト拡大を継続 温室効果ガス排出量(Scope3)の定量化を完了
社会の持続的成長への参画 <div style="text-align: right; background-color: #669933; color: white; padding: 2px;">S 環境</div> <ul style="list-style-type: none"> 安全・安心の提供を通じた社会貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道の自動運転走行試験を開始、自動運転バス実証実験へ参画
ガバナンスの進化 <div style="text-align: right; background-color: #669933; color: white; padding: 2px;">G ガバナンス</div> <ul style="list-style-type: none"> グループガバナンスの強化 サステナビリティ基本方針の策定 	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ基本方針の策定、推進体制整備を完了 4つのマテリアリティに基づき各種施策を実施 京三製作所グループ人権方針に基づき、人権デュー・ディリジェンスの取り組みを継続

財務戦略 経営基盤・ガバナンスの強化

さらなる財務基盤の強化に向けて

常務執行役員
財務・経理部担当
神沢 健治郎



当社グループは、「中期経営計画2025」（以下「中計」）において、財務戦略として以下の4点に重点的に取り組んでいます。

- 1 生産リードタイム短縮によるキャッシュフロー改善
- 2 政策保有株式の着実な縮減
- 3 有利子負債と純資産のバランスを考慮した資金調達
- 4 事業別のバランスシートを意識したROIC向上による、資本効率（全社ROIC・ROE）の向上

当社グループは、中計における成長戦略の大きな柱として「信号システムの海外事業拡大」を掲げ、着実に受注を確保し売上が計上できている一方で、「受注→設計→部材調達→製造→検査→出荷→現地調整→売上→資金回収」の一連のプロセスの所要期間は複数年に及び、海外案件が増えるほど長期化する傾向にあり、その過程に

おける「受注残高」と「棚卸資産残高」と「有利子負債残高」の相関関係が強まっています。

これまでも生産管理には十分留意していますが、昨今の部材調達状況も踏まえた使用部品の共通化や製品・ユニット類の標準化、部材発注管理の精緻化など、生産プロセスの見直しにより生産リードタイムを短縮することで、棚卸資産の増加を極力抑制する取り組みを継続しています。

また、政策保有株式の縮減も着実に進めることにより、当社のバランスシートの資産側でウェイトの高い「棚卸資産」と「投資有価証券」、負債側の「有利子負債」を縮減し、バランスシートをスリム化することで、資本効率（全社ROIC・ROE）の向上を目指しています。

これらを踏まえ、中計2年目までの実績および最終年度の取り組みを概説します。

生産リードタイム短縮によるキャッシュフロー改善 / 政策保有株式の着実な縮減

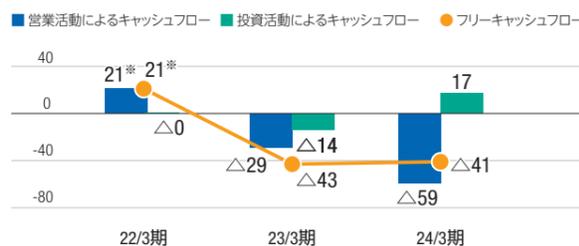
2023年3月期および2024年3月期の2年間合計で、受注残高は81億円増加した中で、償却前税引前利益は116億円でしたが、棚卸資産113億円増加、売上債権55億円増加などにより、営業活動によるキャッシュフロー①は△88億円となりました。

政策保有株式の縮減については15銘柄35億円の株式を売却し、これを主に投資活動によるキャッシュフロー②は+2億円、①と②を合わせたフリーキャッシュフロー③は△85億円となりました。

こうした受注残高の増加に伴う棚卸資産をはじめとした運転資本の増加は、将来の売上計上によるキャッシュフローの源泉と認識しており、2025年3月期は、営業増益

による償却前税引前利益の増加、部材調達状況を踏まえた棚卸資産の増加抑制などにより、①や③の改善を図るとともに、引き続き政策保有株式の縮減にも着実に取り組んでいきます。

キャッシュフローの推移（億円）



* 本社工場における火災に係る受取保険金127億円を除く

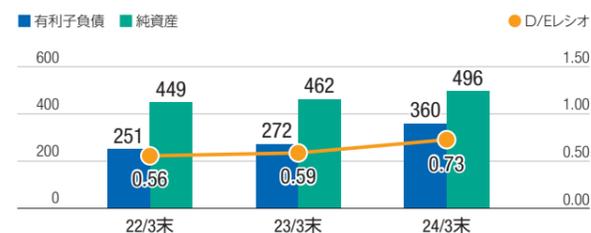
有利子負債と純資産のバランスを考慮した資金調達

これまで中計2年間で、純資産は46億円増加した一方、有利子負債は108億円増加し、2年経過時点ではデットエクイティレシオや自己資本比率は悪化しています。

その要因は前述のとおり明らかで、海外案件をはじめとした受注残高の増加に伴い棚卸資産が113億円増加したことによるものですが、財務健全性および資本効率の

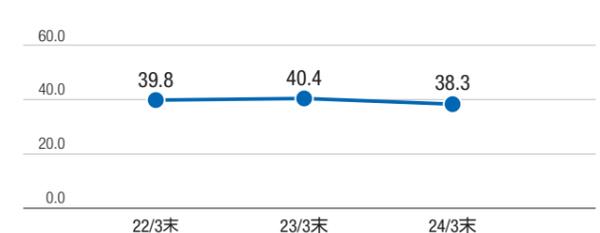
向上のためにはバランスシートのスリム化が重要と認識しており、棚卸資産と政策保有株式の縮減により有利子負債

有利子負債（億円）・純資産（億円）・D/Eレシオ（倍）



債の過度な増加を抑制することで、デットエクイティレシオや自己資本比率の適正化を進めていきます。

自己資本比率（%）



事業別のバランスシートを意識したROIC向上による、資本効率（全社ROIC・ROE）の向上

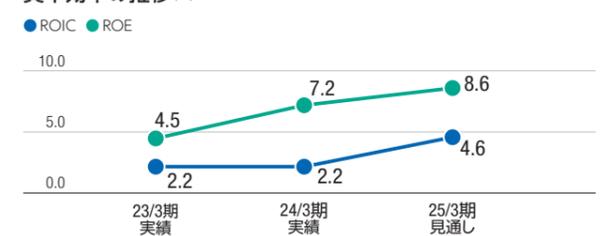
各事業の受注形態、生産プロセス、在庫水準などを踏まえた事業別のバランスシートを意識し、各事業に親和性・納得性のあるKPIを設定してROICを向上させることで、WACC（加重平均資本コスト）を上回るROIC、株主資本コストを上回るROEの確保、さらなる向上を目指しています。

中計では最終年度の目標値を「ROIC5%以上」「ROE9%以上」としていますが、2024年3月末時点のWACCは4%程度、株主資本コストは7.5%程度と推計しており、IRなどで投資家の期待・要求水準とのギャップを埋めつつ、まず資本収益性そのものを伸ばさせることが企業価値、ひいては株価を上げるために最も重要であると判断しています。

2025年3月期の見通しでは「ROIC4.6%」「ROE8.6%」と

目標値未達となっているため、業績予想で開示している計画利益をあげることで、および、有利子負債をはじめとした投下資本の増加抑制のため、事業別、部署別に具体的なROIC向上策や目標値を設定し管理するなど、全社をあげて目標値の達成にこだわり、資本効率の向上に取り組んでいきます。

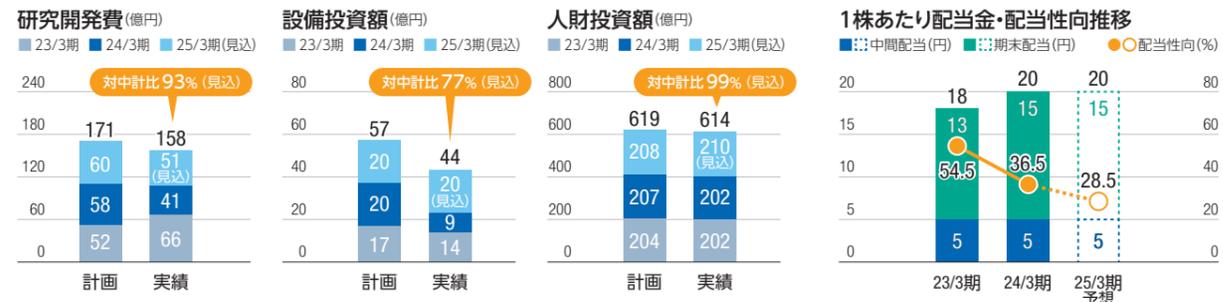
資本効率の推移（%）



必要な成長投資と安定的な株主還元のバランスのとれた利益配分

中計では、経営目的である「京グループの永続的成長」の土台となる上記財務戦略の推進とともに、のべ3年間で171億円の研究開発投資、57億円の設備投資、619億円の人財投資を計画していますが、それぞれ2023年3月期、2024年3月期の実績値と2025年3月期の見通し値の合算で中計の計画値並みの進捗となっています。

こうした将来収益の源泉となる成長投資と中長期的な利益水準に応じた安定的な株主還元をバランスよく配分することで、株主資本の適正化と健全で適正な株主還元を実施し、さらなる企業価値の向上を通じて、ステークホルダーの皆さまのご期待に応えてまいります。



研究開発／知財戦略 革新的な製品開発

1 研究開発

マテリアリティの一つである革新的な製品開発については中期経営計画2025の新規事業戦略、知財戦略として以下の内容に取り組んでいます。

新規事業戦略	研究開発・知財戦略
<p>① 新たな事業のための体制を整備する。</p> <p>② 新たな事業の探索と挑戦に取り組む。</p> <p style="text-align: center;">目指す方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 新事業の調査、研究・開発に取り組む体制を整備する。 ● 挑戦する事業領域を選定し、新たな事業の調査、研究・開発に取り組む。 	<p>① 事業成長や地球環境保全、イノベーションに資する研究開発に注力する。</p> <p>② 源泉となる「知的財産・無形資産」を活用・増強すべく、知財・無形資産ガバナンスを構築する。</p> <p style="text-align: center;">目指す方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 新たな柱となる事業を発掘する。 ● 社会の持続的成長へ参画する。 ● 未来を見据えた基礎研究を継続する。 ● 知的財産ポートフォリオを構築する。 ● 知的財産・無形資産の投資・活用により企業価値を向上する。

中長期的展望に立った研究開発、具体的には(1)新技術・基礎技術開発の推進、(2)市場・新技術調査研究能力の強化、(3)研究組織運営の強化に取り組めます。

また、2023年4月にR&Dセンター管掌の下「モビリティ変革プロジェクト室」を立ち上げました。モビリティ視点で「社会の発展と快適性向上」に貢献する社会問題を解決するために、当社が得意とする領域においてAI、IoT、高速通信などを駆使した新たな技術開発に取り組めます。

モビリティ変革が急速に進む中、自動車や鉄道車両の技術革新が進み、それに伴い道路交通や鉄道の信号シス

テムといった当社が得意とする領域において、AI、IoT、高速通信などを駆使した新たな技術開発に取り組んでいます。

新たに開発する技術を自動運転やスマートシティなどの実証試験に積極的に参画、検証し、新規事業確立の足掛かりとします。

川崎市では2024年度の取り組みとして2025年1月下旬より川崎市と東京都大田区の間および川崎市内の2か所で自動運転レベル2での実証運行を実施する予定となっています。当社は信号協調システムで信号情報を提供します。



信号協調システムのイメージ



参画例 2023年度から茨城県境町の自動運転（レベル2）バス実証実験に参画しており、2024年度は新たに川崎市でのバスの自動運転（レベル4）実装に向けた取り組みを推進する「川崎市自動運転実証推進協議会」に参画し、信号協調システムを担当いたします。

※レベル2：自動運転化レベルの定義において、システムが縦方向及び横方向両方の車両運動制御のサブタスクを限定領域において実行するもの（国土交通省：自動運転車の安全技術ガイドライン引用）
 ※レベル4：自動運転化レベルの定義において、システムが全ての動的運転タスクおよび作動継続が困難な場合への応答を限定領域において実行するもの（国土交通省：自動運転車の安全技術ガイドライン引用）
 ※信号協調システムとは、路側インフラやクラウドなどから信号情報を提供するシステム

2 知財戦略

事業戦略、研究開発戦略と三位一体の知財戦略を推進し、研究開発などの成果を確実に権利化してこれらを活用することで、事業の競争力を強化し、企業の持続的成長を図ります。

将来の事業と技術を見据えた出願・権利化による参入障壁の強化

パテントマップに加え従業員、経営者との対話を通じて当社の強み、弱みについて共通認識を深めています。この取り組みを通じて、事業戦略・研究開発戦略に合致した知的財産の拡充を図るとともに、海外出願を含むグローバルな特許出願を進め、戦略的な特許網を構築します。

未来のモビリティ社会の実現に向けて、『社会の発展と快適性向上』に貢献する社会問題を解決する技術開発を進め、その権利化を推進します。

知的財産ガバナンス体制の整備

知財戦略については、研究開発会議において中長期的な全社の研究開発方針と併せて審議する体制としております。

知的財産部門は全社の研究開発を統括する「R&Dセンター」とともに、中長期的な研究開発戦略と一体となり知的財産戦略を推進しております。

サステナビリティへの取り組み CO2 脱炭素社会貢献

社会との共生を目指して

企業活動において持続可能な社会に向けた対応が求められる中で、当社グループではサステナビリティ基本方針の下、事業活動を通じた社会課題の解決に取り組んでいます。

気候変動への対応として、2023年度は当社グループの国内全拠点の使用電力をグリーン電力へ切り替えるとともにサプライチェーン全体の温室効果ガス排出量の算定に取り組ましました。また、人権デュー・ディリジェンスを実施し、

重要な人権課題を特定するなど、さまざまな活動に取り組んでおりますが、まだ多くの解決すべき課題があると感じています。

これらの取り組みは当社グループ単独では難しいことも多く、サプライヤーの皆さまなど、あらゆるステークホルダーとの協働が不可欠です。今後も対話を重ねながら課題に向き合っていきたいと考えています。



常務執行役員
コーポレート戦略室担当
藤井 達也

サステナビリティ基本方針

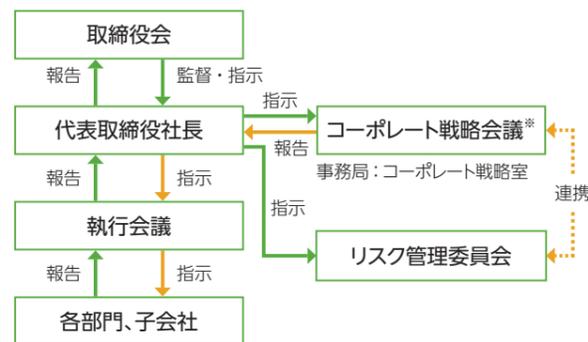
京三製作所グループは、『安全性・信頼性』『地球環境保全』をキーワードに先進の技術と高い品質で『社会の発展と快適性向上』に貢献する』との企業理念のもと、コーポレートスローガン「Create for the Future 未来に向かって安全・安心を創造し続けます」を掲げ、社会課題の解決に貢献することで、企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指します。

サステナビリティ推進体制

京三製作所グループは、経営の重要課題や事業横断的課題などを経営幹部が議論する場として、2022年4月より社長を議長とする「コーポレート戦略会議」を新設し、迅速かつ適切・公正な経営を推進しています。

サステナビリティに関する取り組みは重要な経営課題と認識しており、「コーポレート戦略会議」において、マテリアリティおよび各施策の決定、進捗状況のモニタリング、達成状況の評価を実施し、定期的に取り締り会へ報告します。

サステナビリティ推進体制図



※コーポレート戦略会議において、当社のサステナビリティ全般に関する方針の立案、遂行、チェック等を行う。

サステナビリティ関連会議体の概要

会議体	メンバー	目的	頻度
コーポレート戦略会議	業務執行に関わる取締役、事業部長、経営企画・IR部担当役員、コーポレート戦略室担当役員 等	全社もしくは複数部門に跨る経営課題について方針や方向性を議論し、経営計画達成のために必要な経営資源の配分を含めた調整を行う。	月1回程度
リスク管理委員会	経営企画・IR部担当役員、個別リスク委員会委員長、コーポレート戦略室担当役員 等	当社グループにもたらす経営上の重大リスクを認識することで、経営リスクの回避、および経営への影響の最小化に向けたリスク管理を行う。	年数回

京三製作所グループにおけるSDGsへの取り組み

当社グループは「安全性・信頼性」「地球環境保全」をキーワードに先進の技術と高い品質で「社会の発展と快適性向上」に貢献することを企業理念としています。この理念のもと当社グループはSDGsと目標を共にし、培った技術をさらに発展させ世界中の交通・ライフラインや生産設備に広げることにより、持続可能な社会に貢献してまいります。

持続可能な開発目標

SDGsは今や世界の共通言語とも言われ、世界中の政府・企業・団体・個人などに広がっています。経済・社会・環境をめぐるさまざまな課題の解決に向けて、SDGsは今後より一層重要性を増していくものと考えられます。



	当社のSDGs最優先課題	当社が解決する社会的課題	課題解決に向けた取り組み
事業による社会的課題の解決	7 再生可能エネルギーの確保 9 産業・サービス革新の推進 10 人や地域間の公平な開発の推進	●鉄道における安心・安全・安定輸送の提供 ●すべての人々に優しい製品づくり ●渋滞緩和や環境負荷の低減 ●海外におけるインフラ整備の充実	信号システム事業 鉄道信号システム 最大の強みである技術力を進化させ続け、世界の鉄道事業者のニーズに応じた製品を柔軟に供給することにより、世界中の人々が安全・安心に利用できる鉄道の未来に貢献してまいります。 交通管理システム 当社独自仕様の自律分散制御交通信号システムと最先端技術を融合させ、人や地球環境に優しい交通社会を築いてまいります。
	11 持続可能な都市とコミュニティの構築 13 気候変動対策の推進 17 パートナーシップの推進	●世界中の社会インフラの整備 ●新たな価値の創造による社会の持続的成長	パワーエレクトロニクス事業 市場ニーズに沿った高効率製品を開発し、グローバル展開を強化することにより、世界中の「生産設備の高効率・安定稼働と省電力化」に貢献してまいります。 R&D (Research & Development) センター 外部との共創を志向するオープンイノベーション拠点として、社会価値の創造に資する研究開発を行ってまいります。
社会貢献活動による社会的課題の解決	3 気候変動対策の推進 4 質の高い雇用の創出 6 安全な水とトイレの持続可能な充てん 15 陸域生態系の保護 17 パートナーシップの推進	●人々の健康な生活 ●子どもへの高度な技術・職業教育、スポーツを通じた教育など質の高い教育	当社の拠点である横浜をメインに、官公庁、学校、企業などと連携し、教育やスポーツなどにより社会的課題の解決に寄与してまいります。
持続可能な経営基盤	4 質の高い雇用の創出 5 働きがいのある人間らしい働き 8 豊かで持続可能な消費と生産 12 つくばない消費 16 平和と正義	●安心かつ、やりがいのある職場づくり ●ダイバーシティの推進 ●品質向上、環境負荷低減	従業員の能力を發揮しやすい多様な働き方を実現できる環境づくりや、すべての国の文化を尊重するグローバル人材の採用・育成を加速してまいります。当社「品質・環境方針」に基づく取り組みの強化に努めてまいります。

マテリアリティ（経営重要課題）

当社のマテリアリティ

マテリアリティ	対象*	マテリアリティに対応する当社施策 ～中期経営計画での主な注力課題～	指標と目標 (KPI)	2024年3月期の 実績
脱炭素社会貢献 事業活動を通じ、「カーボンニュートラルの実現」、「循環型社会の実現」への取り組みをサプライチェーンを含め進めることで、将来世代に豊かで美しい地球を引き継ぐ責任を果たします。	全社 <ul style="list-style-type: none"> ● 事業活動による温室効果ガス排出量の削減 	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会の課題を解決する製品・サービス展開 (SDGsやCO₂排出量削減を達成) ● プロファイル信号機の高度化により渋滞を改善しCO₂を削減 ● 事業の持続的進化と社会の課題解決への取り組み (SDGsやCO₂排出量削減を達成) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2030年にはCO₂排出量を2013年度比で46%以上削減 ● 2050年度にはCO₂排出量実質ゼロ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2024年3月期CO₂排出量：1,360t-CO₂ ※Scope1およびScope2の合計
	信号 <ul style="list-style-type: none"> ● オペレーション・メンテナンスの省力化に向けた新規製品 ● サブスクリプションモデルなど新規サービスの展開 			
	PE <ul style="list-style-type: none"> ● 環境負荷が少ない製品開発の促進 ● 安全・安心の提供を通じた新たな価値創出による社会貢献 ● 顧客価値につながる付加価値創出 			
革新的な製品開発 オンリーワンの技術で社会インフラの一翼を担う革新的な製品の開発、新規事業の創出により、持続的な社会発展に貢献します。	全社 <ul style="list-style-type: none"> ● 環境負荷が少ない製品開発の促進 ● 安全・安心の提供を通じた新たな価値創出による社会貢献 ● 顧客価値につながる付加価値創出 	<ul style="list-style-type: none"> ● オペレーション・メンテナンスの省力化に向けた新規製品 ● サブスクリプションモデルなど新規サービスの展開 ● 無線・GNSSや自動運転に対応した列車制御機能の開発 ● モビリティ変革に向けた新技術の習得 	<ul style="list-style-type: none"> ● 売上高研究開発費率：7.0%以上 ● 特許出願件数：2025年までの3年間で150件以上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 売上高研究開発費率：6.7% ● 特許出願件数：2023年3月期：51件 2024年3月期：59件
	信号・交通 <p>すべての人々の安全、安心、快適な移動に貢献する。</p>			
	PE <p>進化し続けるデジタル社会の発展に貢献する。</p>			
経営基盤・ガバナンスの強化 あらゆる法令や規則を厳格に遵守し、高い倫理観に基づく公正な競争、公平な取引引きなど誠実かつ公正な事業運営に向け、ガバナンス強化を可能とする社内環境整備を推進し、ステークホルダーからの信頼を得られる経営を実現します。	全社 <ul style="list-style-type: none"> ● グループガバナンスの強化 ● 社内外のデータをデジタルに集約し有効に活用できるIT環境 (ERP導入を含む) を構築 ● 資本効率の向上 ● 適切な株主還元と成長投資の実現 	<ul style="list-style-type: none"> ● 重大な法令違反件数：0件 ● ROIC：5.0%以上 (2025年3月末) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 重大な法令違反件数：0件 ● ROIC：2.2% 	
	人的資本の充実 従業員が「成長できている」「自分の能力を発揮できている」など充足感を得られる評価制度と職場環境の改善など働き方改革を進め、従業員エンゲージメントの向上と持続的な価値を生み出す人材の育成に取り組みます。			
	全社 <ul style="list-style-type: none"> ● 職務やスキルに対応した柔軟な人事制度の構築と運用 ● 人的資本の最大発揮に資するエンゲージメントの向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新卒社員女性採用率：25%以上 ● 年次有給休暇取得率：100% ● 女性管理職比率：5%以上 ● 男性従業員の育児休業等取得率：100% ● 障がい者雇用率：法定雇用率以上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新卒社員女性採用率：0.0% ● 年次有給休暇取得率：73.4% ● 女性管理職比率：3.0% ● 男性従業員の育児休業等取得率：93.1% ● 障がい者雇用率：2.4% 	

*信号：信号システム事業 PE：パワーエレクトロニクス事業

気候変動課題への対応

当社は、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言へ賛同するとともに、当社事業を対象としてTCFDの情報開示フレームワークに基づき、気候関連リスク・機会および対応策について複数のシナリオを用いて分析・評価し、情報開示を行っております。

今後も気候変動関連情報の開示の拡充と質を高めるとともに、事業における環境リスクの低減と機会の最大化に努め、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

▶ TCFD提言に基づく情報開示

基本的な考え方

京三製作所グループでは、『安全性・信頼性』『地球環境保全』をキーワードに先進の技術と高い品質で『社会の発展と快適性向上』に貢献する」との企業理念のもと、気候変動課題への対応が将来にわたっての事業継続のための重要な経営課題であると認識しています。

2022年度から気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) のフレームワークをもとに、様々なリスクと機会の把握に努めると共に、「脱炭素社会貢献」をマテリアリティ（重要課題）として位置づけ、適切な情報開示、対応を進めてまいります。

当社は事業活動を通じ、地球規模の課題である気候変動の緩和のための取り組みを推進し、脱炭素社会へ貢献していきます。

ガバナンス

社長執行役員を議長としてコーポレート戦略室統轄役員、業務執行に係る取締役、事業部長等で構成されるコーポレート戦略会議にて、気候変動課題への対応に関する目標の進捗モニタリングを行い、必要に応じて是正策を検討します。取締役会は、コーポレート戦略会議で協議・決定された内容の報告を定期的に受け、監督を行います。

戦略

TCFDのフレームワークをもとに、気候変動が中長期的に信号システム事業、パワーエレクトロニクス事業に影響を及ぼすリスクと機会を特定し、1.5℃シナリオ、4℃シナリオで分析を行いました。移行リスクは炭素税導入による税負担の増加、また、物理的リスクは激甚化した異常気象による被害の増加といったリスクを認識しています。

一方、脱炭素、低炭素社会が推進されることによる、高効率、環境配慮型（省エネ）製品の需要が増加することも分かりました。機会に対しては中期経営計画にて、技術、製品開発テーマとして取り組みを推進しています。

特定されたリスクについては、建物、生産設備の省エネ化の推進や、浸水被害対策を強化するなど、適切な対応策を講じていきます。シナリオ分析結果については、中期経営計画に掲げたサステナビリティの取り組みに反映し、持続的な企業価値の向上と脱炭素社会の実現に貢献していきます。

シナリオ分析の前提

シナリオ 4℃シナリオ：IPCC/SSP5-8.5、
1.5℃シナリオ：SSP1-1.9
対象事業 当社鶴見本社・工場
想定期間 2050年

2050年を想定した「リスク」

リスク項目			事業インパクト	時期 ^{*1}	評価	取り組みの方向性
大分類	中分類	小分類	リスク			
移行リスク	政策規制	炭素価格	全社 炭素税等、温室効果ガスを抑制する政策導入・規制強化による、原材料への価格転嫁に伴う調達コストの増加	中長期	中	<ul style="list-style-type: none"> 2050年度にCO₂排出量を実質ゼロとする。 再生可能エネルギー由来電力の導入
		GHG排出規制	全社 GHG排出規制強化により事業所の省エネ設備投資増加	中長期	中	<ul style="list-style-type: none"> 業務プロセスの効率化による労働生産性の向上
	市場	エネルギーミックスの変化	全社 エネルギー調達コストの増加	中長期	中	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ生産設備への更新、オフィス照明の100%LED化 Jクレジットの活用
	技術	省エネ	全社 高効率、低電力製品の需要増加等、マーケット変化に対する対応の遅れによる成長機会の喪失	中長期	大	<ul style="list-style-type: none"> オープンイノベーション等を活用した技術、製品開発促進
	評判	顧客	全社 気候変動関連課題への消極的取り組みによる信頼低下、取引停止	中長期	大	<ul style="list-style-type: none"> TCFD提言に基づいた分析と適切な情報開示
物理的リスク	急性	自然災害の頻発・激甚化	全社 気候変動により異常気象の激甚化が進み、調達・物流ルートの断絶と工場の損害による販売機会の喪失	中長期	大	<ul style="list-style-type: none"> レジリエントなBCP構築 工場等、施設の洪水対策
	慢性	平均気温の上昇	全社 気温上昇により熱中症リスクの高まりに伴う、現場作業の中断によるコストの増加	短中期	中	<ul style="list-style-type: none"> ITやAI等を活用した現場作業の省人化による作業負荷の軽減

2050年を想定した「機会」

機会項目			事業インパクト	時期 ^{*1}	評価	取り組みの方向性
大分類	中分類	小分類	機会			
移行リスク	技術	省エネ	全社 高効率化、省力化、省エネ化など環境配慮型製品の需要増加	中長期	中	<ul style="list-style-type: none"> 信号^{*2} 鉄道の自動運転システム、CBM（予知保全）関連製品、道路交通の防災対応製品の導入促進 PE^{*2} 高効率、低電力電源の導入促進
		評判	顧客	全社 低炭素、環境配慮型製品開発への積極的な取り組み姿勢への評価による企業評価の向上	中長期	中

※1：短中期：2024年度まで 中長期：2024年度以降
 ※2：信号：信号システム事業 PE：パワーエレクトロニクス事業

事業インパクト試算の前提条件

項目	現在	2050年		出所
		1.5℃	4℃	
日降水量200mm以上の年間日数	基準として1倍	1.5倍	2.3倍	文部科学省 気象庁「日本の気候変動2020—大気と陸・海洋に関する観測・予測評価報告書—（詳細版）」から推計
洪水の発生頻度	基準として1倍	2倍	4倍	気候変動を踏まえた治水計画に係る技術検討会「気候変動を踏まえた治水計画のあり方（提言）」から推計

事業インパクト試算結果

分類	主なリスク	2050年		
		1.5℃シナリオ	4℃シナリオ	
物理的リスク	急性	洪水被害による工場生産設備等への被害	—	5億円/年
	急性	洪水被害による工場操業停止に伴う営業利益の減少	—	4億円/年

試算の結果、4℃シナリオの物理的リスクによる財務インパクトが大きいくことがわかりました。今後、気候変動によるリスクの最小化を図り、高効率、環境配慮型（省エネ）技術、製品開発促進など機会の最大化と定量評価に向けた取り組みを継続していきます。

リスク管理

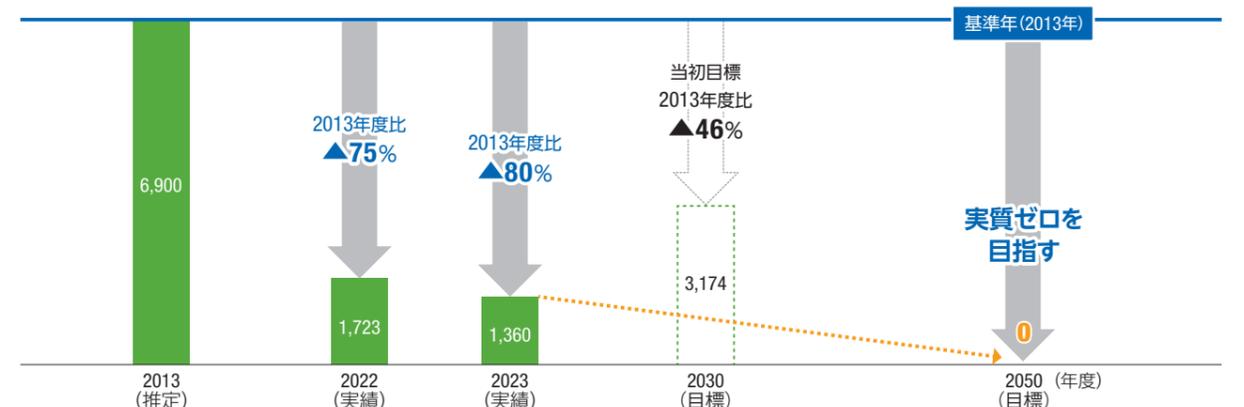
京三製作所グループでは、コーポレート戦略会議が気候変動に関する自社への影響を評価・識別し、その影響を管理します。特定した気候変動による影響については、必要に応じ、リスク管理委員会と共有・連携し気候変動の影響を全社リスクに統合していきます。

コーポレート戦略会議は定期的開催され、報告・提言された内容を評価し、全社的なリスク管理の観点から適切な対応を決定します。取締役会は、コーポレート戦略会議から気候変動に関するリスク管理の状況と対応について報告を受け、監督を行います。

指標と目標

京三製作所グループでは、気候変動によるリスクの緩和と備えのため、「2030年にはCO₂排出量を2013年度比46%以上を削減」「2050年度にはCO₂排出量実質ゼロ」を掲げ、脱炭素化に向けた取り組みを推進します。京三製作所グループはCO₂排出量の削減と、環境配慮型製品の供給などを通じ、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

CO₂排出量 (Scope 1・2) (単位：t-CO₂)



※1：京三製作所およびグループ会社の国内全拠点のScope 1・2の排出量
 ※2：2022年2月以降、再生電力の導入を順次開始
 ※3：2023年4月以降、Jクレジットを調達しScope 1の無効化を実施

使用電力量と再生電力導入量

(単位：kWh)

会社名	2023/4～2024/3使用電力量①	①のうち再生電力導入量
(株)京三製作所*	8,374,960	7,756,406
京三エレコス(株)	614,956	100,706
京三パワーサプライ(株)	373,116	100,113

*国内全拠点、鶴見本社内に立地する京三精機(株)、京三興業(株)を含む

CO₂排出量

(単位：t-CO₂)

	2013年度(推定)	2022年度	2023年度	削減に向けた取り組み
Scope1	900	770	805 ^{*1}	電気自動車、低燃費車の導入
Scope2	6,000	953	555 ^{*2}	再生電力への切替
Scope3	—	—	426,150 ^{*3}	
カテゴリ1	—	—	169,611	環境負荷低減に貢献する設計、調達
カテゴリ2	—	—	2,566	環境負荷低減に貢献する調達
カテゴリ3	—	—	288	電気自動車、低燃費車の導入
カテゴリ4	—	—	692	輸送効率の向上、鉄道コンテナの活用、低燃費、エコカーの導入
カテゴリ5	—	—	219	廃棄物の抑制、再資源化
カテゴリ6	—	—	1,539	電車移動の奨励、オンライン会議の活用
カテゴリ7	—	—	425	エコカーの導入(通勤バス)
カテゴリ11	—	—	161,144	高効率、省電力化
カテゴリ12	—	—	89,666	省資源化

算出対象は京三製作所国内全拠点、国内グループ会社

*1：J-クレジットを調達・無効化を実施

*2：非化石証書付電力調達分を含む

*3：算出対象は京三製作所本社工場、座間工場

Scope3の算出方法

Scope3	内容	算出の有無	算出無しの理由、算出方法
カテゴリ1	購入した製品・サービス	○	会計データに排出原単位(環境省DB V3-3)を乗じて算出
カテゴリ2	資本財	○	取得固定資産に排出原単位(環境省DB V3-3)を乗じて算出
カテゴリ3	Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー活動	○	電力使用量等に排出原単位(環境省DB V3-3)を乗じて算出
カテゴリ4	輸送、配送(上流)	○	調達物流は燃費法、出荷物流は燃費法とトンキロを併用し算出
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	○	種別別廃棄物処理量に排出原単位(環境省DB V3-3)を乗じて算出
カテゴリ6	出張	○	出張の移動手段別に排出原単位(環境省DB V3-3)を乗じて算出
カテゴリ7	雇用者の通勤	○	通勤手当に排出原単位(環境省DB V3-3)を乗じて算出
カテゴリ8	リース資産(上流)	×	リース車両の排出量はScope1で計上
カテゴリ9	輸送、配送(下流)	×	使用場所への納品がほとんどであり、顧客側での配送は少ないため未算出
カテゴリ10	販売した製品の加工	×	完成品の納品がほとんどであり、顧客側での加工は少ないため未算出
カテゴリ11	販売した製品の使用	○	製品別の消費電力、稼働時間、耐用年数、販売台数に電力の排出原単位を乗じて算出
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	○	製品別の重量、耐用年数、販売台数に排出原単位(環境省DB V3-3)を乗じて算出
カテゴリ13	リース資産(下流)	×	該当項目がないため未算出
カテゴリ14	フランチャイズ	×	フランチャイズの仕組みを導入していないため未算出
カテゴリ15	投資	×	利益目的の投資はないため未算出

2050年度の「CO₂排出量実質ゼロ」実現のため、サプライチェーン全体の排出量削減に向けた取り組みの検討など、気候変動によるリスクの低減と機会の最大化に努めてまいります。

品質向上・環境負荷低減への取り組み

当社グループは、社会インフラを担う企業集団として、「円滑な列車運行」「渋滞の解消」「電源の省電力化」「製品の長寿命化」などを実現することにより、地球に優しく、社会の持続可能な発展に貢献しています。

これらの「品質」と「環境」に対する当社グループの理念をより明確にするため、従前の「品質方針」「環境方針」を統合した「品質・環境方針」に従い、品質および環境マネジメントシステムを運用しています。

品質・環境方針

1. 「京三QMS」を事業活動の軸として“会社のクオリティ”の向上に努めます。
2. 多様なお客様のニーズに応え、満足していただけるように事業活動を展開します。
3. 生態系を保護するため、省エネルギー・廃棄物の削減を中心とした環境保護を目指します。
4. 事業活動におけるコンプライアンスの実践に努めます。
5. PDCAサイクルを回して、継続的改善を図ります。

* 「京三QMS」：京三製作所 Quality Management System

品質および環境マネジメントシステム

品質および環境マネジメントシステムについて

当社は、品質向上および環境保護活動の一環として、1995年4月にISO9001の認証を取得したのを手始めに、2002年3月にISO9001/14001の認証を取得し、現在も継続しております。

上記マネジメントシステムを生産改善のツールとして活用することで、事業の総合的な有効性を高め、企業集団の持続的な発展に資することを目的に、ISO9001およびISO14001の要求事項を業務に統合したマネジメントシステム“京三QMS”を展開しています。

京三QMS

京三QMSをより浸透させるため、2023年度に新たに台湾支店をISO9001の認証範囲に加えることで、国内外問わず品質がより担保できる体制を整えております。また、世間情勢を踏まえ、内部監査に幅広い人材を登用することで、多様性を取り入れてまいります。

さらに、各部署の品質・環境目標は、サステナビリティに基づくマテリアリティを意識した目標を設定する形とし、企業集団として環境にも配慮しながら着実に“京三QMS”を運用してまいります。

品質保証体制

企業集団における品質保証の推進ならびに社会的信頼性の維持・向上を目的とし、社長を委員長とする品質保証会議を定期的開催しています。各事業部および関係会

社がそれぞれ品質保証についての報告を行い、グループ全体としての品質保証のあり方についての意識を共有し、品質向上につなげてまいります。

環境コンプライアンス

当社は、「環境法令順守状況チェックリスト」を作成して環境法令の順守状況を定期的に確認しております。危険

物や特別管理産業廃棄物などは、社内規定を制定し、適正に管理しています。

▶ 環境目標と実績

環境目標の事例と実績(2024年3月期)

カテゴリー	目標	環境目標と紐づくSDGs	実績と自己評価
省エネルギー	非化石証書購入に基づく、実質CO ₂ 排出量ゼロ電気契約への変更		展開完了 ○
	製品の高効率化設計による消費電力削減(開発)		効率80%達成 ○
	対象製品の標準化設計と構成のシンプル化を推進し現地工程を短縮	7 気候変動に起因的な影響の軽減 13 気候変動に適應的な持続可能な発展	50%短縮達成 ○
	部品輸送体系の効率化を推進		CO ₂ 排出量を前期比 690t削減 ○
	モーダルシフトおよび効率輸送の推進		CO ₂ 排出量を前期比 44t削減 ○
省資源	梱包材の削減	12 つくる責任 13 気候変動に適應的な持続可能な発展 15 陸の豊かさも守ろう	前期比3%削減 ○ 11%削減 ○
環境負荷低減	6価クロメート亜鉛めっき部品を3価クロメート亜鉛めっきへ変更	12 つくる責任 13 気候変動に適應的な持続可能な発展	一部部品が継続課題となった ▲
	バイオマス(植物)資源使用梱包袋導入の促進		100%達成 ○

環境保全コスト

(単位:百万円)

環境保全コストの分類	投資額	費用額	主な取り組みの内容
事業エリア内コスト	公害防止コスト	—	86 産業廃棄物処理費用
	地球環境保全コスト	59	1 LED化費用、空調設備等改善費用 構内緑化費用、 非化石証書の購入による実質CO ₂ 排出ゼロの電力の導入
管理活動コスト	—	9	ISO14001関係の管理活動費用
社会活動コスト	—	0	水源エコプロジェクトW-eco・p 森林整備費用

環境保全効果

(単位:百万円)

費用削減効果		物質削減効果	
エネルギー費用の削減	45	CO ₂ 排出量 (t)	263
廃棄物処理費用の削減	2	水使用量 (m ³)	△1,200

▶ 環境負荷低減への取り組み事例

リサイクルを考慮した梱包材の取り組み

当社は、“環境に配慮した梱包=資源の有効活用”に取り組んでいます。接着剤を使用せず組立式とすることで、廃却時に解体しやすく取り扱いが容易な構造としています。

鉄道貨物輸送の取り組み

鉄道コンテナによる輸送はCO₂排出量がトラック輸送の約10分の1*となる環境に優しい輸送方法です。当社は、2012年に一部の踏切しゃ断機に対してエコレールマークの商品認定を受け、2022年にはエコレールマーク協賛企業に認定されました。2024年4月には当社の社名、ロゴマークなどをあしらったオリジナルデザインの私有コンテナ2基を導入し、貨物鉄道輸送の利用をより一層拡大してまいります。
*国土交通省出典(2022年度)



本社工場における環境配慮

本社工場では屋上の緑化、蓄電池を搭載した太陽光パネルの設置、外壁の断熱性向上や窓ガラスの遮熱処理などによる省エネ化を進めています。2016年に建て替えた事務棟は全ての照明をLEDとし、建屋内に自然光を採り入れることで電力の消費を抑制しているほか、貯留した雨水をトイレ用水として活用し、水資源の節約に役立てています。

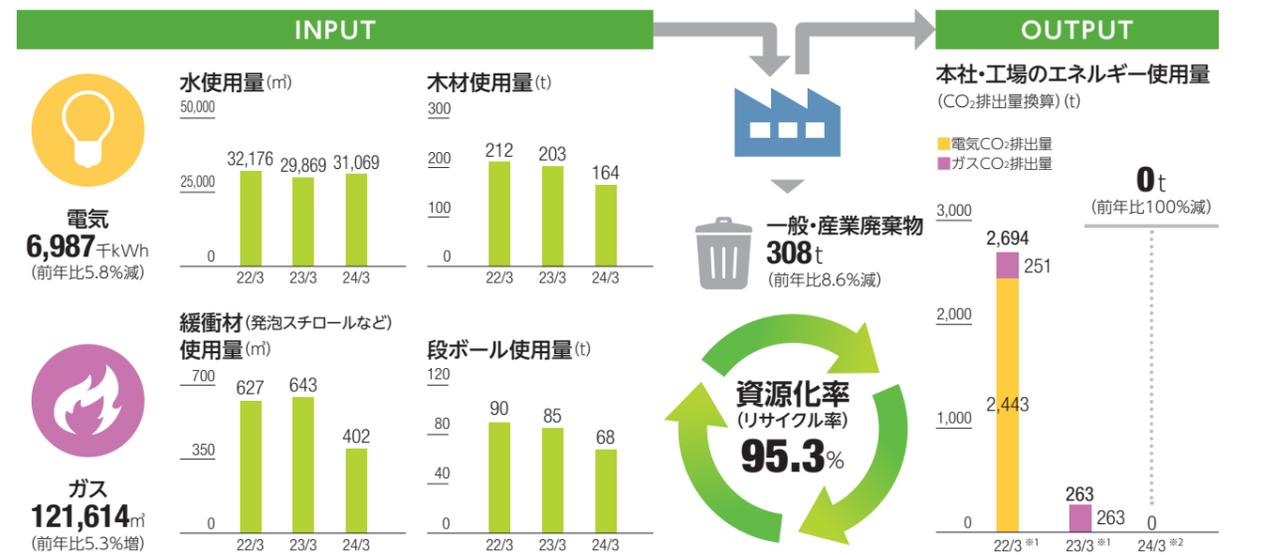
当社は、2022年2月から本社・工場において再生可能エネルギー由来の実質CO₂排出ゼロの電力を導入しています。この導入により本社・工場では電力使用によるCO₂排出量が実質ゼロとなっています。今後もこの取り組みを継続してまいります。

▶ マテリアルバランス

当社グループの事業活動では多岐にわたる資源が投入され、環境負荷として排出されています。

これらのデータを投入量(INPUT)と排出量(OUTPUT)に分けて表示し、収支を表したものがマテリアルバランス

です。
本社・工場(関係会社含む)において、2024年3月期に投入されたエネルギー、水資源などは次のとおりです。



*1: 2022年2月から再生可能エネルギー由来とした実質CO₂排出ゼロの電力を導入しています。
*2: 2023年4月からJ-クレジットを活用しガス使用によるCO₂排出をオフセットしています。

人権方針

当社は、人権尊重の取り組みを推進するため、「国連ビジネスと人権に関する指導原則」などの国際規範に基づき、「京三製作所グループ人権方針」を策定しました。

「人権の尊重」は、持続可能な社会を実現するための基盤であり、人類共通の不可欠な価値観であると認識しています。「京三製作所グループ人権方針」を当社グループの事業活動へ浸透、定着を図り、事業活動における人権リスクの予防・軽減に努め、企業として人権尊重の責任を果たすとともに、持続可能な社会の実現に貢献します。

京三製作所グループ人権方針

京三製作所グループは、全てのステークホルダーの人権を尊重し、持続可能な社会の実現と発展に貢献するため、ここに京三製作所グループ人権方針を定めます。

1. 基本的な考え方

京三製作所グループは、「『安全性・信頼性』『地球環境保全』をキーワードに先進の技術と高い品質で『社会の発展と快適性向上』に貢献する」との企業理念のもと、人権に関する国際的規範とサステナビリティ基本方針及び本方針に基づき、事業活動に関わる全てのステークホルダーの人権を尊重します。

2. 適用範囲

本方針は、京三製作所グループの全役員と、パートタイマー・契約社員・派遣社員を含む全ての従業員に適用します。また、京三製作所グループ企業のサプライヤー及びビジネスパートナーに対しても、本方針の内容を理解・支持いただくことを期待し、実践されるよう継続して働きかけ、協働して人権尊重を推進します。

3. 国際規範の尊重、法令遵守

京三製作所グループは、「世界人権宣言」を含む国際人権章典、「労働における基本的原則及び権利に関するILO（国際労働機関）宣言」、「国連ビジネスと人権に関する指導原則」、「OECD多国籍企業行動指針」を支持します。また、事業活動を行う国や地域の法令を遵守し、人権への負の影響の予防と軽減に努めます。

4. 重要と考える人権課題

京三製作所グループでは、サプライチェーンを含む事業活動全体で、特に重要と考える人権課題を以下のとおり定め、人権尊重の取り組みを推進していきます。

① 強制労働の禁止

強制、拘束、非人道的な囚人労働、奴隷制または人身売買による労働、債務による労働を禁止し、これらを利用しません。

② 児童労働の禁止

各国・地域の法令に基づき、最低就業年齢に満たない児童の労働は禁止し、これらを利用しません。

③ 差別の禁止

労働者の人権を尊重し、あらゆる差別（性別、性的指向、年齢、国籍、出身地域、社会的身分、言語、障がいの有無、皮膚の色、宗教、思想・信条等）を禁止します。

④ ハラスメントの禁止

個人の尊厳を傷つけるハラスメント行為は一切禁止します。

⑤ 適切な賃金および労働時間管理

各国・地域の法令に基づき、従業員には最低賃金、残業代および法的に義務付けられた手当や賃金控除など、適切な報酬を支払うとともに、適切な労働時間と休暇の管理を行います。

⑥ 労働者の権利の尊重

各国・地域の法令に基づき、労働環境や賃金水準などの労務間協議を実現する手段として、従業員の団結権を尊重します。

⑦ 労働安全衛生

各国・地域の法令に基づき、安全で衛生的な職場環境を提供します。

5. ガバナンス

社長執行役員を議長として、コーポレート戦略室統括役員、業務執行に係る取締役、事業部長等で構成されるコーポレート戦略会議にて、人権リスクへの対応に関する目標の進捗をモニタリングし、必要に応じて是正策を検討します。取締役会は、コーポレート戦略会議で協議・決定された内容の報告を定期的に受け、監督します。

6. 人権デュー・ディリジェンス

京三製作所グループは、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを通じてステークホルダーの人権を尊重し、持続可能な企業活動を推進します。事業活動やサプライチェーンを通じた人権リスクを評価、特定し、人権リスクの予防、軽減に継続して取り組みます。

7. 是正・救済

京三製作所グループ及びサプライヤーを含むビジネスパートナーの事業活動や製品・サービスが、人権に負の影響を及ぼしたことが明らかになった場合は、適切な社内手続きを通じて、その是正及び救済に努めます。

また、人権への負の影響を与える行為があった場合に、それについて通報・相談ができる体制の整備に努めます。

8. 教育・研修

京三製作所グループは、全ての役員及び従業員に適切な教育・研修を継続的に実施します。また、サプライヤーを含むビジネスパートナーの皆様に対しても、本方針の内容を周知・徹底し、サプライチェーン全体で人権の尊重に努めます。

9. ステークホルダーとの対話

京三製作所グループでは、さまざまなステークホルダーの皆様との対話・協議を通じて、事業活動に関わる人権課題に適切に対応し、人権尊重の取り組みの向上と改善に努めていきます。

10. 情報開示

京三製作所グループは、本方針に基づく人権尊重及び人権デュー・ディリジェンスの取り組み及び進捗について、各種報告書やウェブサイト等を通じて、適切に情報開示します。

改訂 2024年4月1日 株式会社京三製作所 代表取締役 社長執行役員 國澤 良治

多様性の確保について

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの考え方

京三製作所グループは、経営理念を実践し、企業として持続的な成長を実現するためにはダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（以下、DE&I）の取り組みが不可欠であると考えています。従業員に公平な機会を提供し、また従業員の尊厳を守り、職場での相互尊重を促進するためにDE&Iを推進します。すべての従業員にとって、公平な環境で、偏見がなく、個性を尊重し合える職場環境の整備に努めていきます。

当社は、上記の考え方に基づき、中核人財の登用における多様性確保とそれに向けた人財育成方針、社内環境整備方針について以下のとおり定めております。

中核人財の登用における多様性確保

当社グループでは、計画的なキャリア開発と体系的な教育プログラムの充実を図ることで個人の自律的な成長を後押しするとともに、中核人財の登用においては、年齢、性別、国籍等の属性に関わりなく、適所適材となる人財登用を推進しています。

その上で、現状十分とはいえない女性管理職の人数を2025年までに2022年比1.5倍に増やすことをはじめ、外国籍社員、中途採用者を含めた中核人財の多様性確保に向けた取り組みを進めます。

多様性の確保に向けた人財育成方針、社内環境整備方針

当社グループは、「グローバルな視野を持つ企業に変革していく」ために、従業員が「必要とされている」「成長できている」「自分の能力を発揮できている」など充足感を得られる評価制度と、職場環境の改善など働き方改革を推進し、従業員エンゲージメントの向上と持続的な価値を生み出す人財の育成に取り組みます。

女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画

女性が活躍できる雇用環境の整備を行うため、以下の行動計画を策定する。

1. 計画期間 2024年4月1日より2029年3月31日までの5年間
2. 当社の課題 (1) 技術職の女性の応募者が少なく、女性の技術者が少ない。(2) 女性の管理職が少ない。
3. 目標と取組内容・実施時期

目標1 新卒およびキャリア採用において、女性の採用を積極的に行う。

女性の応募を増やすため、以下の取り組みを実施する。

- 2024年 4月～ 職種・必要スキルがイメージできるような説明会を実施する。
- 2024年 4月～ 女性のキャリア採用を強化する。
- 2024年 7月～ OB・OGIによる母校研究室への訪問、座談会等を実施する。
- 2024年 10月～ 大学と連携した女性学生に対する働きかけや会社ホームページ等での社内での活躍する女性の紹介、学生に対する積極的な広報活動を更に強化する。

目標2 女性の管理職の割合を、計画期間平均で5%以上にする。

労働力の確保と生産性の向上を図るため、以下の取り組みを実施する。

- 2024年 4月～ ワークライフバランスに配慮した多様な働き方に応える制度を構築する。
- 2024年 4月～ 女性リーダー・管理職候補育成研修、女性活躍推進プロジェクト活動を実施する。

人的資本経営への取り組み 人的資本の充実

「顧客価値の最大化」を目指して

執行役員 人事部担当
大塚 康之



マテリアリティの一つである人的資本の充実の取り組みについては中期経営計画2025の人財戦略として、「顧客価値の最大化」を目的とした人事制度の構築に取り組んでいます。

人的資本の活用は、ビジネスモデル変化に対応した効果的な人財育成と適正な配置、処遇の適正化、柔軟な働

き方の実現と労働環境の整備など、多岐にわたる取り組みを通じて実現されます。

人的資本を効果的に活用することによって、組織全体のパフォーマンスを向上させ、企業の持続可能な成長を支えることができます。

- 職務やスキルに対応した柔軟な人事制度の構築と運用
- 中期経営計画2025を実現する人的資本の確保
- 人的資本の最大発揮に資するエンゲージメントの向上
- ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進



人財はリソースや資源であると同時に資本であり、経営に必要な人財を効果的・効率的に獲得するとともに、処遇を含む適切な投資を継続的に行うことにより、価値のスパイラルアップを図っていくことが、企業そのものの競争力や他社との差別化につながることは周知の事実ですが、昨今、人的資本経営として特にクローズアップされ、重要な経営のあり方として注目されています。当社グループも「顧客価値の最大化」を図ることを目標として、さまざまな手段を通じて人的資本経営に取り組んでいます。お客さまが当社グループに対して適正と認める価値の最大化を目指すことが、株主や従業員といったステークホルダーへの還元や社会への貢献を充実させることにつながると考えており、これに資するあらゆる施策を取り入れていきたいと考えています。そして、「夢と活力のある会社=従業員がワクワクして躍動する会社」となるのが、私たちの理想です。

人財の育成

会社・組織としての事業方針や従業員からのニーズに基づき、多種多様なセミナー・研修を開催することにより、従業員能力開発・リスクリテラシー、特定分野の人財育成な

どを図っています。2022年度に研修体系の全面的なリニューアルを行いました。今後も年度単位でリニューアルを進めていきたいと考えています。

また、イノベーション人財の発掘・採用・育成に注力す

るとともに、発案機会を積極的に設け、新規事業の立ち上げを推進していく取り組みも始めています。チャンスを積極的に広げていくことが、人財の育成につながり、未来の事業の種となります。



社内研修の様子

さらに、キャリア開発やキャリア活用の考え方を積極的に取り入れ、ローテーション、実力主義人事、プロティアンキャリア（自律的キャリア）開発を推進し、適所適材や個々の強みを生かすジョブアサインを実現することにより、従業員の成長を促すとともに、組織パフォーマンスの最大化を図りたいと考えています。個々の成長が組織の顧客価値の最大化につながるのであり、そのための施策を積極的に取り入れていきたいと考えています。

人財の確保

企業の持続的成長のためには、人財の多様性の確保が必須であり、新卒・経験者、専門分野、学歴、性別、国籍、障がいの有無、LGBTQなどを問うことなく多彩な人財を採用していきたいと考えています。

採用に当たっては、ショートレンジだけでなく、ロングレンジの観点から、いかなる多彩さを持った人財構成（人財ポートフォリオ）であるべきかを追究し、将来を見据えた人財ミックスを実現していきたいと考えています。また、企業・組織の継続的な維持・強化に必要な人財を計画的に育成するサクセッションプランにも取り組んでいます。

もちろん多彩な人財を採用するだけで、企業としての多様性が確保できるわけではありません。ダイバーシティ（多様性）だけでなく、エクイティ（公平性）、インクルージョン（包括性）を併せて推進し、入社後に多様な人財が能力を最大限発揮できる環境をハードウェア・ソフトウェアに加え、意識（ヒューマンウェア）の面でも構築していくことが大切であり、そのために必要な教育などの活動にも取り組んでいます。

さらに、今後の働き方や労働市場の多様化を見据え、より多くの人々が意欲や能力に応じてより長く活躍できる環境を整備することにより従業員の自立力向上や組織パフォーマンスの最大化を図るとともに、社会的な人財ニーズにも応えていきたいと考えています。

処遇の適正化

従業員のモチベーションを高め、成長につなげ、組織編成に役立てるため、個々の従業員に対する評価や等級制度・賃金への反映などが多くの企業で工夫されてきましたが、これまでの日本の企業では、メンバーシップ型雇用を背景とした処遇制度が多く採用されてきました。高度経済成長期においては、うまく機能していたと言われていますが、VUCAの時代と言われる昨今においては、年功序列や職責とのミスマッチの要因となるなどの理由から、所謂ジョブ型を取り入れる動きが大きなトレンドとなってきています。

当社グループとしても、人事の基本である公平・公正・納得性を最大限得られる制度を目指して、管理職を対象にジョブ（役割）を基準とした制度を取り入れました。

また、人財配置の柔軟化により活躍の幅や可能性を広げていくための職群統合や、「顧客価値の最大化」につながる人財像を定義し、その行動特性を具体化したコンピテンシーを考課要素として取り入れるなど、柔軟性を持ちながら一貫性のある制度の構築を目指しています。

さらに、評価と等級制度・賃金との関係をシンプル化するなど、わかりやすく納得性の高い制度とすることにも配慮し、従業員のモチベーションや成長につなげていきたいと考えています。

環境の整備

時代はワークライフバランスから、リモートワークの浸透などによって、ワークライフインテグレーションへと働き方や生活のスタイルが変貌を遂げてきています。当社グループとしても、こうしたDX化をはじめとした技術の活用による環境整備を継続的に行うことにより、多様な働き方、効率的な働き方へのニーズに応え、従業員一人ひとりのライフとのメリハリあるインテグレーションを実現していきます。

組織のパフォーマンスや生産性を最大化していくためには、従業員が組織や職場の同僚などとの関係に価値を感じ、積極的に貢献したいと考える意識（愛着・思い入れ）を高め、維持していくことが極めて重要です。当社グループでは、エンゲージメントサーベイとしてこうした意識の度合いを定期的に測定し、統一された質問による定点観測を継続的に行っています。まさに従業員が会社に夢と活力を感じているか、ワクワクして躍動しているかを測る調査であり、この調査結果をもとに、エンゲージメント向上に資する施策の立案・実施・評価・改善のサイクルを機能させ、スパイラルアップを図っていきたいと考えています。

社会貢献への取り組み

当社グループは、良き企業市民としての自覚をもち、さまざまな活動を通じて積極的に社会に貢献しています。ここではその主な取り組みを紹介いたします。

横浜サイエンスフロンティア 高等学校・附属中学校への教育プログラムの展開

当社は横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校・附属中学校の科学技術顧問を務めています。生徒への講義や工場見学の受け入れ、文化祭への出展などを通じ、「鉄道信号の役割」や「ものづくり」などについて、次世代を担う生徒への教育プログラムを展開しています。

2017年には、記念品として3Dプリンタ・超音速風洞実験装置・流体解析シミュレーションソフトを寄贈しました。中でも3Dプリンタは工学教育の観点から活用され、当社社員が講師および審査員となり、3D印刷物のデザイン・造形を課題にした「3D Printer Contest」が毎年実施されており、当社社員も講師および審査員として協力しています。2023年度は「[15] × 「モニュメント」*」をテーマに作品を募集し、優秀作品を表彰しました。

*開校から15周年を迎えた同校のモニュメント製作が題材になりました。



横浜マラソンオフィシャルパートナー

当社は2015年より横浜マラソンのオフィシャルパートナーを務めています。横浜マラソンは「する、みる、ささえる」すべての人が楽しめる、女性や子供、車いすの方などさまざまなランナーが参加しやすい大会です。

2023年10月29日に開催された「横浜マラソン2023」では、22,000人以上のランナーが横浜の街を走りました。大会当日は、給水所でのボランティア活動を通じてランナー支援を行ったほか、横浜臨港パークで開催された「横浜マラソンフェスタ」にも企業ブースを出展し、製品展示などを通じて、当社の取り組みを広くPRしました。当社は引き続き横浜マラソンに協賛し、ランナー参加やボランティア活動などを通じ、スポーツ振興や健康増進を支援してまいります。



水源エコプロジェクト W-eco・p(ウィコップ)への参加

W-eco・pとは、横浜市が山梨県道志村に所有する水源林を、横浜市水道局と企業や団体が連携して整備を推進し、森と水源を保全する活動です。当社は水源林整備費用の支援を行い、2020年から5年間で合計15ヘクタールの水源林の整備活動に取り組んでおります。

雨や雪として地面に降り注いだ水は、水源林の土壌がフィルター役割を果たし、水の中の不純物を取り除きます。美味しく、安全な水を使う上で、水源林の整備は重要な課題です。横浜の美味しく、安全な水を守るため、水源林の保全に寄与してまいります。



フードバンクへの災害備蓄品の寄付

2024年7月、災害備蓄用の食品（約4,500食）をフードバンクかながわとセカンドハーベスト・ジャパンへそれぞれ寄付しました。フードバンクは、個人や団体から提供された食品を、必要とする施設や団体・困窮世帯へ無償で配布する団体・活動のことで、相互扶助の社会作り、食品ロスの削減、社会福祉および資源・環境保全の増進につながります。

フードバンクの取り組みはSDGsの目標に直結するものであり、これからも当社は継続的に協力してまいります。



はまっ子防災プロジェクトへの協賛

「はまっ子防災プロジェクト」は、横浜市内の市立中学校を対象とした防災に関する教材やグッズの配布、YouTubeへの防災アニメーションの公開などにより、中学生が分かりやすく防災について学ぶことを目指した、横浜市との共創教育プロジェクトです。

当社は同プロジェクトの取り組みに協賛し、地域の防災教育を支援しています。

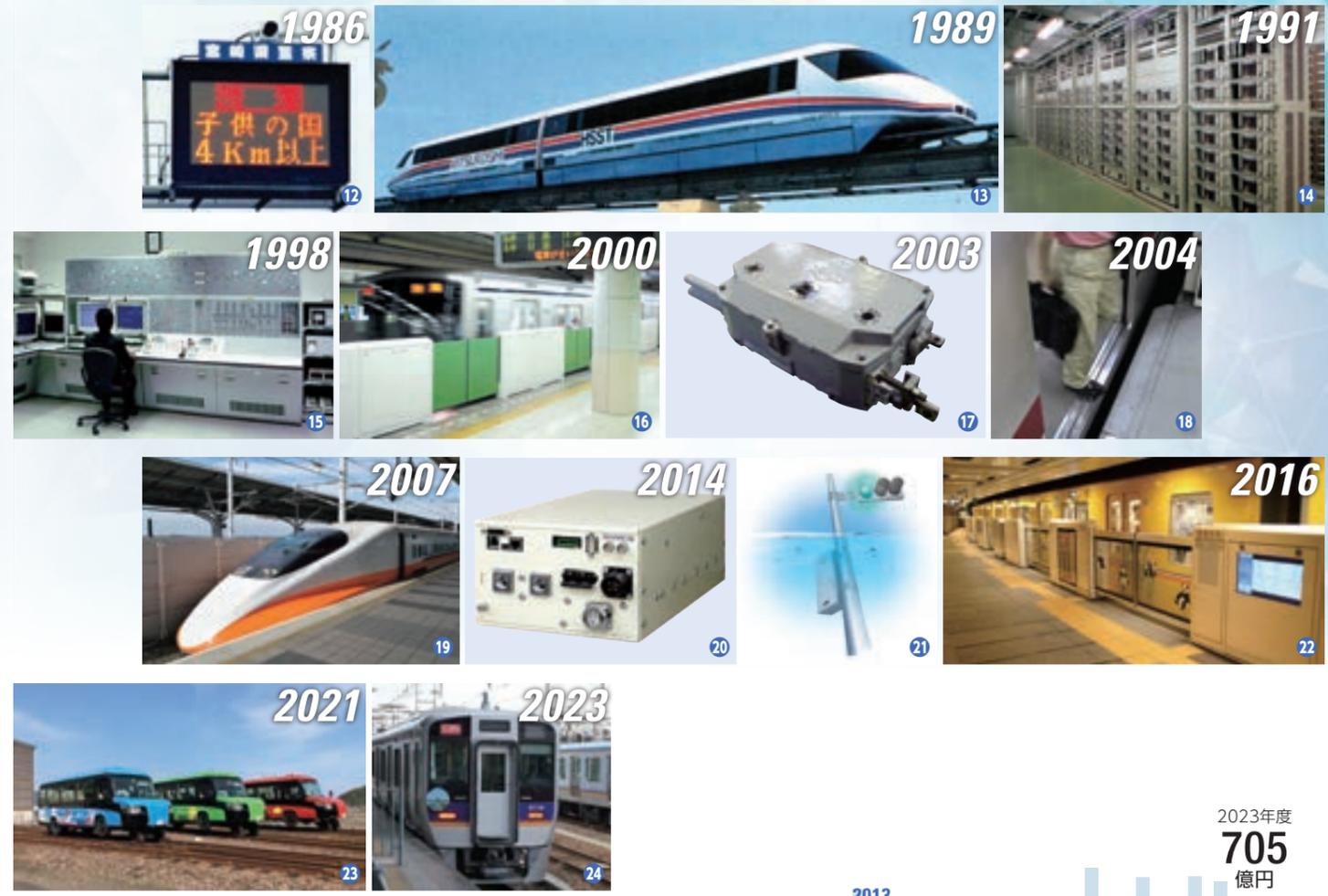


100年を超えるKYOSANのあゆみ

当社は1917年（大正6年）9月3日、東京神田淡路町に東京電機工業株式会社として創立されました。
現在の「京三製作所」という社名は、当社の前身の一つである京三商会が東京・京橋三十間堀に初めて事務所を開いた時に、京橋の「京」と三十間堀の「三」から名付けられました。
以来、京三製作所ではさまざまな製品を開発、製造していますが、その中には国産初、世界初と称されるものが数多くあります。
京三製作所は創業以来、優れた技術と確かな対応力で、社会の根幹に寄与する分野で信頼と実績を築いてまいりました。
これからも多様化するニーズに対応したソリューションを提供し、世界の人々の「安全と快適」に寄与してまいります。



- 1920 ■ 継電器①
- 1921 ● インピーダンスボンド
- 1923 ■ 電気機連動機②
- 自動閉そく信号装置
- 1925 ● 電気転つ機
- 踏切警報機
- 1926 ■ 電気連動機
- 1931 ● 小型自動車(京三号)③
- 亜酸化銅整流器④
- 交通信号機⑤
- 1932 ■ 打子式ATS装置
- 1933 ■ 継電連動装置
- 1936 ■ CTC装置⑥
- 1937 ■ カーリターダ (国鉄新鶴見操車場)
- 1950 ● セレン整流器
- 1958 ■ シリコン整流器⑦
- 1963 ● 東海道新幹線 ATC装置⑧
- 1964 ■ 自動感應系統式 交通信号機⑨
- 1969 ● 列車総合運行管理装置 (TTC)⑩
- 1974 ● 広域交通管制システム
- 1978 ● 東北・上越新幹線 ATC装置



- 1981 ■ パス運行総合管理システム
- 中距離輸送新交通システム用 信号保安設備(無人運転式)
- 1982 ● 米国アムトラック用 電算機式列車集中制御装置
- 1984 ■ 電子連動装置⑪
- 1986 ■ 交通管制用LED式 情報板⑫
- 1989 ● 中国深圳市 交通管制システム
- 常電導磁気浮上式 HSST用信号 保安設備 (横浜博覧会)⑬
- 1991 ● 一段プレーキ式 ATC装置⑭
- 1998 ■ 線区集中電子連動 装置⑮
- 長野オリンピック 交通対策ITS機器
- 2000 ● 可動式ホーム柵 (ホームドア)⑯
- D級13.56MHz RFジェネレータ
- 2003 ■ 枕木一体型電気転つ機 (TCK-1)⑰
- 2004 ■ 可動ステップ⑱
- 2005 ■ HSST実用化(東部丘陵線)
- 2007 ● 台湾高速鉄道信号設備⑲
- 自律分散制御 交通信号システム
- プロファイル信号 制御システム
- 2013 ● ハルビン地下鉄1号線 信号システム
- 2014 ● フルデジタル化 D級RFジェネレータ⑳
- 防水型交通信号制御機㉑
- 2016 ● パスタ新宿旅客案内システム 2016年度 グッドデザイン賞受賞
- 透過型ホームドア㉒
- 2017 ● 侵入防止システム「シカ踏切」 2017年度 グッドデザイン賞受賞
- 新交通システム用 CBTCシステム
- 2018 ● 京急品川駅 列車発車案内表示システム 2018年度 グッドデザイン賞受賞
- 2021 ■ DMV (Dual Mode Vehicle デュアルモードビークル)㉓
- 2022 ● ネパール初の 電子連動装置
- 2023 ● 南海電鉄和歌山港線で 「係員付き自動運転 (GOA2.5)実現」に 向けた走行試験を 開始㉔
- 自動運転バスの 実証実験を開始
- 2024 ● インド・ネパール・ バングラデシュで 電子連動装置 1,000駅完工

2023年度
705
億円

売上高の推移

沿革

- 1917 前身会社「東京電機工業株式会社」を東京市神田区淡路町に創立し、医療用電気機器、電気機械器具等の製造販売を開始
- 1918 もう一つの前身会社「合資会社京三商会」を東京市京橋区三十間堀(「京三」の商号の由来)に設立
- 1926 商号を株式会社京三製作所と変更
- 1928 本社事務所および工場を現所在地に新設移転
合資会社京三商会および日本電気応用株式会社を併合
- 1949 当社株式を東京証券取引所に上場

- 1993 資本金を62億7,030万円とする
- 1995 半導体機器事業部(現/パワーエレクトロニクス事業部) ISO9001認証取得
- 1996 信号事業部、交通システム事業部(現交通機器事業部) ISO9001認証取得
- 2002 ISO14001 認証取得
- 2017 創立100周年を迎え、新たに《KYOSAN VISION》とコーポレートブランドロゴ、コーポレートシンボルマークを制定
- 2022 東京証券取引所プライム市場へ移行

KYOSANの
事業領域

日常のさまざまなコミュニケーションに貢献する KYOSANのテクノロジー

信号システム事業

鉄道信号システム



創業初期からリレーやインピーダンスボンドの国産化をはじめ、国産初となる電気機連動機・継電連動装置・CTC装置を生みだし、1950年代には台湾・ビルマ(現ミャンマー)、タイやインドにも製品を輸出しました。1964年には東海道新幹線の開通によりATC装置を大成させ、列車制御の技術を揺るぎないものとししました。その後もあらゆるニーズに対応した鉄道信号システムを提供し続けています。

主な製品

- 列車運行管理装置 (TTC、PRCなど)
- 列車集中制御装置 (CTCなど)
- ダイヤ作成支援装置
- 列車検知装置、各種軌道回路用品
- 自動列車制御装置 (ATC)
- 自動列車運転装置 (ATO)
- 自動列車停止装置 (ATS)
- 無線式列車制御 (CBTC) システム
- 情報伝送装置
- 過走防護装置 (ORS)
- 継電連動装置、電子連動装置
- 各種シミュレータ装置
- 設備監視装置
- 踏切保安装置
- 転てつ機
- LED式信号機
- 可動式ホーム柵 (ホームドア)
- 可動ステップ
- 転落検知装置 (マットスイッチ)
- 列車接近警報表示装置 (スレッドライン)
- ホーム転落注意装置 (スペースライト)
- 情報案内装置 (案内表示装置、自動放送装置など)
- バス運行管理システム
- 斎場表示システム

交通管理システム

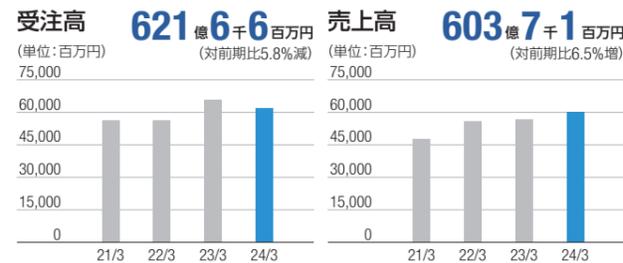


主な製品

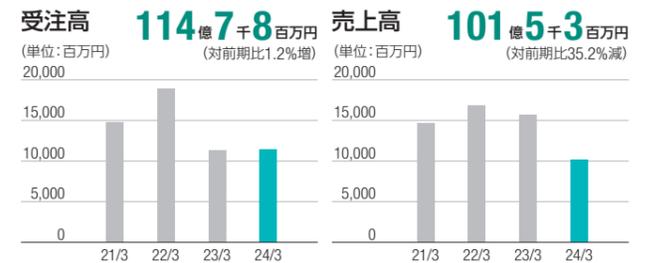
- 交通管理システム
- 各種交通信号制御機
- 自律分散制御交通信号システム
- LED式交通信号機
- 車両用感知器
- 光ビーコン
- 音響式交通信号付加装置
- LED式交通情報板
- 端末区間用無線伝送装置
- 集中制御式可変標識システム
- 音声案内押ボタン箱
- 信号機用電源付加装置
- 標的装置

売上高構成比
85.6%
2024年3月期

信号システム事業



パワーエレクトロニクス事業



パワーエレクトロニクス事業



1931年から翌年にかけて亜酸化銅整流器を製品化し、鉄道省と逓信省に納入して以来、当社の製品は安定した電力供給が要求される鉄道信号や通信設備、産業機器用電源などに幅広く活用されています。中でもプラズマ発生用で活用される当社の高効率でロバストなRF(高周波)電源は、産業用電源の中核をなす“オンリーワン・テクノロジー”として生産効率を支えるキーパーツとなっています。

主な製品

- 〈産業機器用電源装置〉
 - 高周波電源 (RFジェネレータ) システム
 - 高圧電流コンバータ
- 〈電力、信号通信設備用電源装置〉
 - 無停電電源装置 (UPS)
 - 直流電源装置

売上高構成比
14.4%
2024年3月期

事業部長メッセージ

CO₂ 脱炭素社会貢献

革新的な製品開発

信号システム
事業

一人ひとりが大きく成長し、仲間といっしょに
「役割と責任を明確にしたチーム力」で、
鉄道の安全・安心に貢献する製品を
供給し続けることで企業価値を高める

常務執行役員 信号事業部長 嶺 孝志



2023年3月期からスタートした「中期事業計画2025」は、3年目の最終年度である成果確認のフェーズに入りました。信号事業部は「事業基盤の確立」「事業の成長」「サステナブル（社会課題への取り組み）」の3項目を重点施策の柱とし取り組み、数値目標も含め最終年度には達成できる目途がつかしました。1年目は「事業基盤の確立」を最重要施策と位置づけ、製品の持続的進化を目指したリニューアル設計やモノづくり手法・各業務プロセスの見直しと改善、お客さまに寄り添った営業力強化、人材育成教育とジョブローテーションによるキャリア・スキルアップを精力的に実行しました。2年目以降は、「事業基盤の確立」の各施策を進化させながら「事業の成長」である海外マーケットの拡大、保守を中心とした新規サービス事業の展開、IoT・AIなどDXを活用した自動運転やCBM（Condition Base Maintenance）、設備を軽くするケーブルレス製品の開発を計画的に進めてきました。「サステナブル（社会の課題への取り組み）」についても、鉄道事業者目線での機器のスリム化・小型化・省電力化・長寿命化と合わせて標準・共通設計を進め、材料変更や生産過程の見直しによるCO₂削減となる取り組みを実行してきました。最終年度である今期は、2年間実行してきた各施策の開発完了やフィールド試験開始、製品化による量産化開始を実施し「中期事業計画2025」を完結させ成果を確認いたします。「10年後のありたい姿」を実現するための「あるべき姿」を新たな目標として掲げ、各施策をさらに進化させるとともに新たな施策も追加し、当社のマテリアリティである「オンラインの技術で社会インフラの一翼を担う革新的な技術開

発、新規事業の創出により、持続的な社会発展に貢献する」「革新的な製品開発により、すべての人々の安全・安心・快適な移動に貢献する」ための次期中期事業計画を立案してまいります。

マテリアリティに対応した革新的な技術開発と新規製品

- オペレーション・メンテナンスの省力化に向けた新規製品
- 無線・GNSSを活用した自動運転に対応した列車制御機能の開発
- サブスクリプションモデルなど新規サービスの展開開発
- モビリティ変革に向けた新技術の習得
- 無線技術を活用したケーブルレスの製品開発

信号システム
事業

新技術開発を推進し、モビリティ変革に適応する
次世代道路交通インフラを創出する

常務執行役員 交通機器事業部長 荒井 正人



「中期経営計画2025」の初年度は感染症の拡大や世界情勢の不安定さの影響により部品供給が滞り、計画通りの生産ができずに目標を下回りました。中期経営計画2年目は部品供給もおおよそ回復し通常の生産・営業活動ができたこと、灯器電球の製造中止によるLED灯器への更新需要が高まったことや管制センター関連作業が多かったことから売上が伸び目標を達成しました。中期経営計画最終年度の今期は、計画的生産および営業活動の活性化を図り、売上利益の目標を達成するとともに、業務の全般的見直しを含むIT化、事業部内の働き方改革を進めるために各地域の営業体制の再構築、交通流の円滑化により脱炭素に貢献する信号制御システムの開発などを推進します。車の電動化、自動運転化、コネクテッド化など、百年に一度と言われるモビリティ大変革が起きようとしていま

す。これにより車はもちろんですが、道路交通インフラ側のシステム・設備も大きく変わることでしょう。交通信号機も大変革後には今と全く違った「かたち」になっているかもしれません。既存インフラとの混在期間を経て段階を踏みながら変遷していくのではないのでしょうか。当社はモビリティ大変革に対応するために、AI、IoT、無線、センサなどの先進技術の習得に努め、新旧混在期間および次の世代に新たな道路交通インフラシステム、サービスを創出・提供し、人と環境に優しい、安全・安心な交通社会の実現に貢献していきます。

マテリアリティに対応した革新的な製品開発

- モビリティ変革に向けた新技術の習得

パワー
エレクトロニクス
事業

お客さまのイノベーション・社会課題解決に寄与
する開発とタイムリーな製品展開を加速する

常務執行役員 パワーエレクトロニクス事業部長 Trevor Warner



パワーエレクトロニクス事業は、各種電力変換装置を通じて、社会インフラや産業用設備の発展に貢献しております。AI、IoT、EV、5Gをはじめとする社会の急速なデジタルトランスフォーメーションを背景とした半導体市場の拡大に牽引され、近年では、半導体製造装置向けの産業機器用電源装置を中心に当社も成長しております。世界的なデータ量の急拡大とともにその根幹をなす半導体業界は日々技術革新が進み、この先もさらなる大きな成長が期待されています。

2023年3月期からスタートした「中期経営計画2025」におきましても、「研究開発の加速とタイムリーな製品展開」「業界特有の急激な需要変動に対応したフレキシブルな生産体制の構築」「生産パートナーを含めた品質強化」「当社の得意とする高効率な電力変換技術を軸とした社会課

題解決」に取り組んでおります。

2024年3月期は、残念ながら市況の影響を大きく受け非常に厳しい業績となりましたが、市況の回復およびその先の成長に向けて「中期経営計画2025」に掲げた各施策を着実に進めており、達成に向けて取り組んでおります。

これからもお客さまのイノベーション・社会課題解決に寄与する開発とタイムリーに提供できる製品展開を推進し、中長期的な力強い成長を目指します。

マテリアリティに対応した革新的な製品開発

- 幅広い半導体製造装置での展開につながる製品開発
- 高機能・高効率に寄与する次世代技術の研究開発

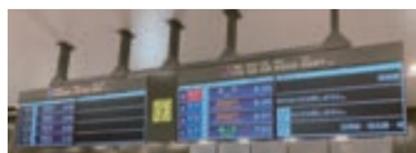
暮らしの中の
KYOSAN

KYOSANの技術・製品は、私たちの日常にある 交通・ライフラインや生産設備を支え、 社会の発展と快適性の向上に貢献しています

駅・空港・バスターミナル

旅客案内表示装置

駅・空港・バスターミナルなど設置場所や用途に合わせ、案内表示と音声放送を組み合わせ、旅客に必要な情報を分かりやすくタイムリーに提供します。案内表示はユニバーサルデザインに配慮しているほか、設置場所に応じて、片面・両面型や屋外に設置可能なタイプなどさまざまな製品ラインアップを用意しています。



プラットフォーム

可動式ホーム柵(ホームドア)

可動式ホーム柵(ホームドア)は、プラットフォームと軌道の間を物理的に遮へいし、プラットフォームから軌道への転落事故を防止しプラットフォーム上の安全性を向上させる装置です。



列車

自動運転装置

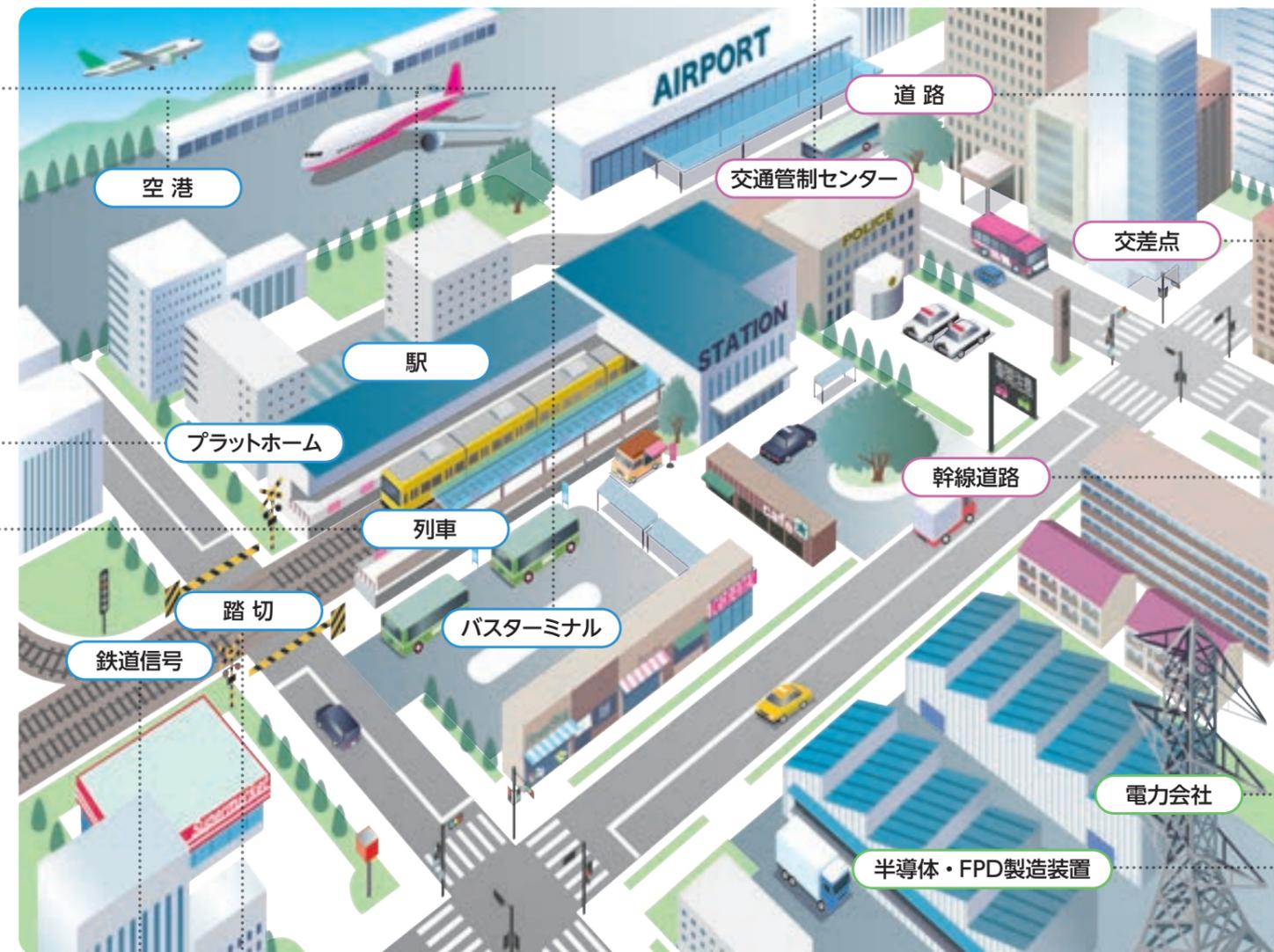
列車の加速、減速、駅停車位置での停止を自動制御する装置です。ワンマン運転時の運転士支援や無人運転に用いられ、列車運行の省力化に貢献しています。



踏切

踏切保安設備

線路と道路が交差する踏切での衝突事故を防ぐために、高い安全性と信頼性を備えた踏切しゃ断機、障害物検知装置、警報器などの踏切保安設備を提供しています。



鉄道信号

列車制御装置

列車の追突や脱線を実に防止するため、自動的に列車の速度を制御または列車を停止させることで、旅客輸送の安全を確実に担保します。



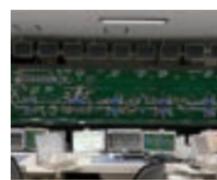
連動装置

連動装置は駅構内または車両基地内で列車や車両の進路を制御し、安全な走行を保障するものです。信号機と転てつ機などの間に相互関係を持たせて、列車の進路構成を安全に確保します。



運行管理装置

線区内の多数の列車を効率よく運行するために、運行状況を監視し、ダイヤにより自動的に信号・進路制御を行っています。



交通管制センター

交通管制システム



エリア内の車両の走行情報を収集分析し、刻々と変化する交通状況に応じた最適な交通信号制御を行うとともに、ドライバーに有益な交通情報を提供しています。

道路

車両用感知器

車両用感知器は交通制御のための交通情報の収集に使われ、そのデータは道路交通情報通信システム(VICS)センターにも提供されています。



交差点

交通信号制御機・交通信号灯器

交通信号制御機は状況に応じた交通整理を行うことにより、安全で円滑な交通を提供するほか、交通渋滞緩和のため高度な交通制御を行います。LED式交通信号灯器は小型・薄型化しつつも良好な視認性を確保、さらに省電力化も実現しています。



幹線道路

交通情報板

時々刻々と変化する道路状況などの交通情報をドライバーへ提供します。高輝度LEDを採用してマルチカラーと省エネを実現しています。



電力会社

電力・通信用電源システム

高速・大容量化が進む情報化社会の基盤といえる通信を、高信頼・高精度の電源が支えています。



半導体・FPD製造装置

デジタル制御RFシステム

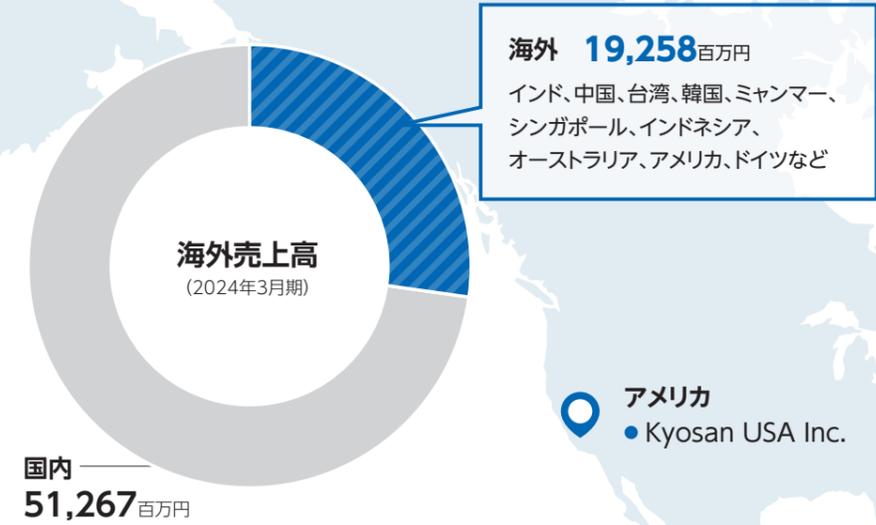
高い変換効率のD級RFアンプを採用し、小型化した高周波電源。半導体デバイスやフラットパネルディスプレイ、有機ELなどの製造装置に組み込まれ、世界で活躍しています。



海外事業の拡大

当社は、創業以来、30以上の国と地域に交通インフラの整備と「安全・安心」に貢献する良質な製品・サービスを提供しています。今後も豊富な実績から培った技術と経験を生かして、海外事業のさらなる拡大を推し進め、「地球環境保全」「社会の発展と快適性向上」に貢献し、持続的に成長することを目指してまいります。

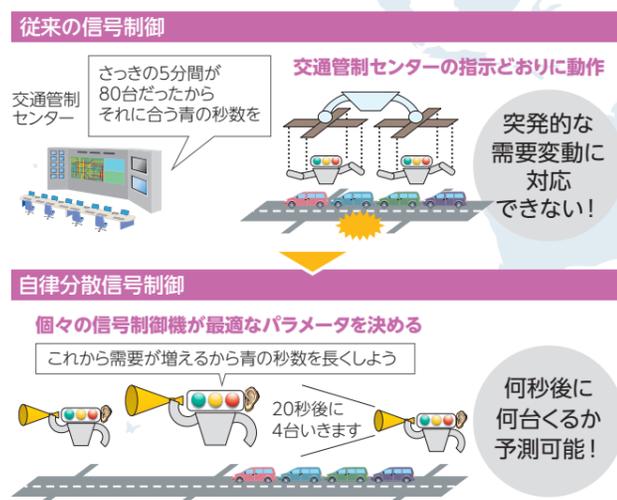
● 京三グループ海外拠点



交通管理システム インド

自律分散制御交通信号システムに適用可能なAI画像処理部の開発

インドのグルグラムに当社の自律分散制御交通信号システムを導入し、渋滞緩和に効果を発揮しています。これまでは、渋滞を検知するために超音波感知器を設置していましたが、世界的には監視カメラが至る所に設置されていることから、これらの監視カメラを自律分散制御交通信号システムに適用させることが求められていました。そこで、現地の監視カメラと接続可能な、AIを用いて渋滞を検知できるAI画像処理部の開発を進めており、インドのグルグラムに設置されている監視カメラとの接続試験を実施し、問題なく動作することを確認しました。今後は、このAI画像処理部を自律分散制御交通信号システムに適用させるため、引き続き取り組んでまいります。



鉄道信号システム ポーランド

ポーランド閉そく装置の運用開始

ポーランドで当社製信号用リレーを用いた半自動閉そく装置の運用が開始されました。この装置は、線路上での列車同士の衝突を防ぐものです。今後も新たな製品の実証試験や認証の取得を進め、ポーランドのより安全で安定した鉄道輸送に寄与してまいります。

鉄道信号システム アメリカ

オーランド国際空港APM向け信号システムを受注

米国フロリダ州・オーランド国際空港の全自動無人運転車両システム (APM: Automated People Mover) 向け信号システムを受注しました。

同空港のメインターミナルとサテライトターミナル間の約600mを結び既存2路線 (A2線/B4線) をリプレースするものです。本契約を受注したことにより、既設のA1線、B3線およびSouth Airport線を含む同空港における5路線全ての信号設備を当社が手掛けることになります。当社は、点制御式列車制御装置、自動列車運転装置、駅制御装置、運行管理装置などの信号保安装置一式を納入し、安全で安定した全自動無人運転の実現に貢献します。



鉄道信号システム インド

インド・ネパール・バングラデシュで電子連動装置1,000駅完工を達成

インド・ネパール・バングラデシュで1,000駅以上に「電子連動装置」を納入し、鉄道の安全性向上に貢献しています。また、近年は年間で約200駅を完工しており、今後も同程度の駅数を納入する見込みです。なお、当社は電子連動装置の技術移転・現地生産を通じて「質の高いインフラ」をインド国内の全域で実現したことが評価され、「第7回JAPANコンストラクション国際賞 (国土交通大臣表彰)」を受賞しました。

電力変換システム

半導体・FPD製造装置

半導体デバイスやフラットパネルディスプレイ (FPD) の製造装置に組み込まれ、中国・韓国・台湾・シンガポール・アメリカなどで最先端技術や生産効率を支えています。



役員一覧 (2024年6月30日現在)

▶ 取締役



代表取締役
内部監査室、R&Dセンター担当

國澤 良治

●選任理由

主に信号事業部における豊富な業務経験を経て、信号事業部長として事業部を牽引するとともに、2019年に取締役就任し、グループ経営に参画してまいりました。2022年4月に代表取締役社長に就任し、事業に関する豊富な経験と知見を活かしてグローバルに事業を展開するなど、当社グループの経営を牽引しております。これらの経験と知見が当社の企業価値向上に資するものと判断し、取締役に選任しました。

●略歴および重要な兼職の状況

- 1984年 4月 当社入社
- 2011年 10月 当社信号第4技術部長
- 2014年 4月 当社執行役員
- 2019年 4月 当社常務執行役員
当社信号事業部長
- 2019年 6月 当社取締役
- 2022年 4月 当社代表取締役社長執行役員 (現任)



社外 独立

社外取締役

墨谷 裕史

●選任理由

㈱TBK在籍時に培った企業経営に関する豊富な経験と国際的視野に立った広い知見を有しております。この経験を活かし、当社の経営全般に対して提言いただくことで取締役会の透明性の向上、監督機能の強化につながるものと判断し、社外取締役に選任しました。

●略歴および重要な兼職の状況

- 1974年 4月 東京部品工業㈱ (現㈱TBK) 入社
- 2001年 7月 同社財務部長
- 2003年 6月 同社取締役経営企画部長
- 2006年 6月 ㈱TBK上席執行役員財務部長
- 2007年 6月 同社代表取締役社長
- 2014年 4月 同社代表取締役会長
- 2015年 6月 同社相談役
- 2016年 6月 同社顧問
- 2019年 6月 当社社外取締役 (現任)



社外 独立

社外取締役
取締役会議長

北村 美穂子

●選任理由

弁護士等として培われた高度な知識と国際的視野に立った知見を有しております。この経験を活かし、当社の経営全般に対して提言いただくことで取締役会の透明性の向上、監督機能の強化につながるものと判断し、社外取締役に選任しました。

●略歴および重要な兼職の状況

- 1997年 10月 司法試験合格
- 2000年 4月 弁護士登録 (第二東京弁護士会)
マリタックス法律事務所入所
- 2011年 3月 ニューヨーク州弁護士登録
- 2012年 4月 東京簡易裁判所調停委員 (現任)
- 2014年 6月 司法試験考査委員 (行政法)
- 2015年 3月 阪本・手島・北村法律会計事務所弁護士 (現任)
- 2019年 6月 当社社外取締役 (現任)

※北村美穂子氏の戸籍上の氏名は手島美穂子であります。



代表取締役
グループ統括、コーポレート戦略室統括、ITシステム統括部担当

小野寺 徹

●選任理由

主に半導体機器事業部 (現パワーエレクトロニクス事業部)、総務部、人事部等の業務経験を経て2012年に当社取締役に就任、2018年に代表取締役就任後は、グループ統括として、また、2022年4月からはコーポレート戦略室統括として、グローバル化の推進と当社グループの経営を牽引しております。これらの経営に関する豊富な経験と知見が当社の企業価値向上に資するものと判断し、取締役に選任しました。

●略歴および重要な兼職の状況

- 1979年 5月 当社入社
- 2000年 10月 当社半導体機器事業部 (現パワーエレクトロニクス事業部)
管理部長
- 2007年 4月 当社執行役員
当社総務部長
- 2009年 4月 当社人事部長
- 2012年 4月 当社常務執行役員
- 2012年 6月 当社取締役
- 2015年 4月 当社専務執行役員 (現任)
- 2018年 6月 当社代表取締役 (現任)
- 2019年 4月 当社グループ統括 (現任)



社外 独立

社外取締役

指名・報酬委員会委員長

笹 宏行

●選任理由

オリンパス㈱在籍時に培った企業経営、技術・開発に関する豊富な経験と国際的視野に立った広い知見を有しております。この経験を活かし、当社の経営全般に対して提言していただくことで取締役会の透明性の向上、監督機能の強化につながるものと判断し、社外取締役に選任しました。

●略歴および重要な兼職の状況

- 1982年 4月 オリンパス光学工業㈱ (現オリンパス㈱) 入社
- 2001年 4月 同社内視鏡事業企画部長
- 2005年 4月 オリンパスメディカルシステムズ㈱第1開発本部長
- 2007年 6月 オリンパス㈱執行役員
オリンパスメディカルシステムズ㈱取締役
- 2012年 4月 オリンパス㈱代表取締役
同社社長執行役員
- 2019年 4月 同社取締役
- 2020年 6月 当社社外取締役 (現任)
- 2022年 6月 兼松㈱社外取締役 (現任)
- 2023年 6月 ㈱アマダ社外取締役 (現任)



社外 独立

社外取締役

永井 朝子

●選任理由

グローバルな経営経験および20年以上にわたるサステナビリティ・ESGに関する学術的な研究、企業経営およびコンサルティングの経験を有しております。この経験を活かし、当社が力を入れて取り組んでいるサステナビリティおよび人権の分野に対して提言いただくことで取締役会の透明性の向上、監督機能の強化につながるものと判断し、社外取締役に選任しました。

●略歴および重要な兼職の状況

- 2001年 5月 ソニー株式会社 (現ソニーグループ㈱) 入社
- 2012年 5月 同社CSR部CSRマネジメント課統括課長
- 2013年 4月 BSR (米国法人) シニアアドバイザー
- 2014年 7月 ㈱BSRジャパン代表取締役 (現任)
BSR (米国法人) ディレクター
- 2020年 2月 BSR (米国法人)
マネジング・ディレクター (現任)
- 2024年 6月 当社社外取締役 (現任)

※独立役員：株式会社東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

▶ 監査役



常勤監査役
菅野 勉

●選任理由
事業部門等に関する豊富な知識や子会社経営を通じた会社経営や財務・会計に関する豊富な知見・経験を有しており、監査役会議長として監査役会を牽引しております。これらの経験と知見が当社の企業価値向上に資するものと判断し、監査役として選任しました。

●略歴および重要な兼職の状況

- 1972年 4月 当社入社
- 1996年 4月 当社交通システム事業部（現交通機器事業部）営業企画部長
- 2004年 6月 当社執行役員
- 2015年 4月 京三精機㈱代表取締役社長
- 2019年 5月 同社監査役（現任）
- 2019年 6月 当社常勤監査役（現任）



監査役
上田 成一

●選任理由
内部監査室、法務部等の業務経験を通じた法務およびリスク管理に関する豊富な知見を有しております。これらの経験と知見が当社の企業価値向上に資するものと判断し、監査役として選任しました。

●略歴および重要な兼職の状況

- 1980年 5月 当社入社
- 2003年 10月 当社コンプライアンス室長
- 2004年 6月 当社総務部長
- 2008年 4月 当社内部監査室長
- 2014年 4月 当社法務部長
- 2019年 6月 当社監査役（現任）



社外 独立
社外監査役
西村 文男

●選任理由
長年にわたる金融機関勤務により培われた財務知識や、企業経営者としての経験に基づく広い知見を有しております。経営全般の監視と有効な助言を当社の監査体制に活かしていただけるものと判断し、社外監査役として選任しました。

●略歴および重要な兼職の状況

- 2001年 5月 ㈱東京三菱銀行（現㈱三菱UFJ銀行）碑文谷支社長
- 2010年 5月 ㈱三菱東京UFJ銀行（現㈱三菱UFJ銀行）本部審議役
- 2010年 6月 エムエステイ保険サービス㈱常務執行役員
- 2013年 6月 日本カーバイド工業㈱常務取締役
- 2016年 6月 同社代表取締役専務執行役員
- 2019年 6月 当社社外監査役（現任）
- 2019年 6月 SMK㈱社外監査役（現任）



社外 独立
社外監査役
榎本 ゆき乃

●選任理由
弁護士として培われた法律の専門家としての高度な知識と高い見識を有しており、それらを当社の監査体制に活かしていただけるものと判断し、社外監査役として選任しました。

●略歴および重要な兼職の状況

- 1997年 10月 司法試験合格
- 2000年 4月 弁護士登録（横浜弁護士会（現神奈川県弁護士会））横浜総合法律事務所入所
- 2007年 4月 同事務所パートナー（現任）
- 2019年 6月 当社社外監査役（現任）
- 2021年 12月 ㈱フィックスターズ社外取締役（現任）

▶ 指名・報酬委員会

委員長	笹 宏行
委員	國澤 良治 小野寺 徹 墨谷 裕史 北村 美穂子 永井 朝子

▶ 執行役員（2024年9月30日現在）

社長執行役員	國澤 良治	内部監査室、R&Dセンター担当
専務執行役員	小野寺 徹	グループ統括、コーポレート戦略室統括、ITシステム統括部担当
常務執行役員	嶺 孝志	信号事業部長
常務執行役員	荒井 正人	交通機器事業部長、技術・品質管理センター担当
常務執行役員	清水 潤	知的財産部、製品輸送部担当
常務執行役員	神沢 健治郎	財務・経理部担当
常務執行役員	藤井 達也	コーポレート戦略室、施設・安全管理部担当
常務執行役員	Trevor Warner	パワーエレクトロニクス事業部長
常務執行役員	日原 龍	パワーエレクトロニクス事業部副事業部長
執行役員	大塚 康之	人事部担当
執行役員	玉木 敏弥	総務・法務部、経営企画・IR部担当
執行役員	村上 洋一	信号事業部副事業部長（営業統括）
執行役員	本多 節	信号事業部担当、兼座間工場長
執行役員	池谷 崇	信号事業部担当
執行役員	中村 哲也	大阪支社長
執行役員	石川 養一	パワーエレクトロニクス事業部担当

※独立役員：株式会社東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

社外取締役対談

永井 朝子

笹 宏行

墨谷 裕史

北村 美穂子

安全に磨きをかけ、成長を探ろう。

社外取締役として期待される役割

墨谷 2019年6月から当社社外取締役を務め、今年で6年目になります。私自身は、メーカーで経営に携わってきており、生産性の向上や財務体質改善の観点からアドバイスをしています。

北村 私は企業間紛争や労務専門の弁護士で、法律問題や労務問題を中心にアドバイスしています。近時の企業を取り巻く環境は大きく変化しており、常にアンテナを高くして外部の情報に目配りしています。

笹 前職では社長・CEOとして事業構造転換に努めました。2020年から当社の社外取締役を務め、事業運営やガバナンス・企業統制の分野で知見を活かせれば、と考えています。

永井 私は本年6月の株主総会で当社の社外取締役に選任されました。BSRという米国法人でサステナビリティに関

するアドバイスをっており、サステナビリティについては25年ほどの経験があります。サステナビリティの知見を活かしグローバル経営の一助となるよう、お役に立てればと考えています。

京三製作所の「強み」や「特徴」

北村 歴史と伝統のある企業です。2021年1月に当社本社工場が火災に遭いましたが、立て直しを図る際に見せた集中力と団結力の強さに感心しました。従業員一人ひとりの意思の強さ、粘り強さを実感しています。

墨谷 鉄道という社会インフラが主力事業であり、品質と安全性の担保が大前提となります。事業の性質上、手堅さや慎重さが求められますが、前職時の業界と比較し、いろいろな決定が良く言うと、手堅い、慎重も、悪く言うと遅いと感じることもあります。

笹 少量の製品をカスタムメイドで、しかも品質にこだわりながら特殊な製品をつくっています。鉄道事業は社会インフラであり、安全性の観点から品質へのこだわりは欠かせません。また、半導体製造装置向けの電源装置に強みがあり、IoT、AIなど新技術への展開も注目されています。安定（鉄道事業）+ 成長（半導体事業）の市場にいますと私は見えています。

永井 人々が安全で自由に移動できる社会の実現は私たちの願いです。世界に目を向けると鉄道が安心・安全に動くということは価値あることです。当社の技術力をより幅広く海外に展開すれば、今以上に多くの人々の移動に貢献できます。社外取締役に就任して短い期間ですが、従業員の皆さんを見ていると手堅い会社との印象を受けます。

中期経営計画2025に対する評価

主力事業について

墨谷 主力の信号システム事業は、ほぼ計画値の水準です。信号システム事業の伸長には海外事業の拡大がカギですが、累計の受注額ではほぼ目標値に近づいています。

永井 2024年7月の当社ニュース・リリースにもあるとおり、インド・ネパール・バングラデシュの1,000駅で「電子連動装置」を完工し、今後も新興国や途上国の交通インフラ整備に期待が高まります。

墨谷 「電子連動装置」は、列車の進路設定の処理をコンピュータで行い、列車運行の安全につなげるシステムです。安全性の高い国際基準の認証も取得していますが、海外展開は進出国の仕様に応じた認証取得に時間が掛かります。

笹 パワーエレクトロニクス事業は、主な客先である半導体市場の停滞長期化、また、部品など、原材料費の高騰により過去2年間の売上・利益ともに目標未達です。

墨谷 中期経営計画の2年間で振り返ると、業績面ではパワーエレクトロニクスを除きほぼ計画通りですね。

北村 今中期経営計画期間は、ホップ、ステップ、ジャンプでいえば、ホップの段階との認識です。次の成長に必要な経営基盤をこの3年間でいかに整えるかが重要であり、成長のカギは技術力と開発力です。ライバル会社を上回る技術力・開発力の強化が望まれます。

笹 技術力・開発力の強化に加えてコスト競争力を高めるのは執行役員の仕事です。社外取締役の役割は、海外事業や新規事業などの方向性を決めるとともに、その成果を検証し、次の対策につなげることです。

モノづくり改革による生産効率向上

墨谷 モノづくり改革や生産性向上が進まなければ、コスト競争力の低下やリードタイムの長期化などの問題が生じます。前中計時から製品の標準化や共通設計に取り組んできましたが、安全性の検証やフィールド試験などで時間を要しています。モノづくり改革は道半ばといったところ

笹 基幹システムとしてERPの導入と業務プロセスの全体最適化は、準備作業が進んでおります。

労働生産性を高めようという活動は、現場もしっかり目標に掲げて実行しています。棚卸資産の適切なコントロールを追求していますが、サプライチェーンの混乱による部品・部材不足の影響もあり、棚卸資産の残高は高止まりしています。改善すべき点が多く残されているという意味では、宝の山の中にいる状況です。

“人財”の育成・強化

北村 人事制度改革にも着手しています。人材を“人財”とみなし、働きやすさと働きがいの両立を目指し、新たな価値の創出に努めています。

墨谷 職務やスキルに対応した柔軟な人事制度の構築と運用を目指しています。また、ダイバーシティについても研修などを通じて社員の意識改革に着手しています。当社の企業風土として、従来のやり方を大きく変えることを嫌う傾向がありますが、経営の狙いを現場サイドがよく理解し、どこまで改革できるか、これからが正念場です。

北村 今までのやり方を変えることは容易ではありませんが、当社にとってベターな制度になるよう改善を繰り返すしかありません。



サステナブル経営への取り組みに向けた評価

墨谷 「サステナブル経営」については基本方針を固めた段階です。ESG（環境・社会・ガバナンス）のEに相当する環境への対応、つまり脱炭素社会への貢献や気候変動リスクへの対応として、国内事業所、国内グループ会社で非化石証書付き電力の導入が前期完了しました。今後はお客さま向け製品の省電力化・長寿命化に向けた設計や使用部品の変更、鉄道コンテナ輸送へのシフト拡大を続けていきます。

北村 Sに相当する社会の持続的な成長への参画として、鉄道の自動運転走行試験を開始したほか、川崎市の自動運転バスのレベル4の実装実験に参加し、当社は信号連携機器を担当しています。なお、この事業は国土交通省の「地域公共交通確保維持改善事業費補助金」に採択されています。

永井 「サステナブル経営」の観点から見ると、企業に対する世の中の期待値が大きく変化しており、企業はその変化に対応しなければいけません。現在推進中の「サステナブル経営」への取り組みは次の3年間に向けて、方向性など、もう一度検証しないといけません。

笹 おっしゃるとおりですね。

永井 脱炭素社会貢献への取り組みは、企業活動で生じるリスクをマネジメントするという側面とともに、お客さまや社会からも対応する必要性に迫られています。次の中期経営計画では、リスク対応に加えて、ビジネス機会の創出にも目を向けないといけません。

墨谷 日本企業における非財務活動はコストと見なされがちで、従来は企業体力に余裕がないと対応できないという発想でした。

永井 コストと見られがちな非財務活動ですが、ここから新しいビジネスモデルが誕生します。例えば、脱炭素社会貢献に向けた取り組みにより、CO₂排出量を減らす新しい製品・サービスを創出できれば、数年後には業績に寄与するはずで、このことが機会創出であり、非財務活動の取り組みに各種KPIを設定し、全社員に分かりやすい目標にしたいものです。

マテリアリティ（経営重要課題）について

①脱炭素社会貢献 ②革新的な製品開発
③経営基盤・ガバナンスの強化 ④人的資本の充実

墨谷 脱炭素社会貢献に向けた取り組みとして、2030年のCO₂排出量を2013年度比で46%以上削減し、2050年度には実質ゼロを目指しています。

笹 革新的な製品開発において、新たな機会創出はこれからの印象です。当社は、技術系社員を一定数抱えており、どの分野で製品・サービスを革新し、魅力あるものとするのか、粘り強い取り組みが求められます。2024年3月期の売上高研究開発費は6.7%と、目標の7.0%に近づいており、パワーエレクトロニクス事業においては特許出願数を伸ばしています。

北村 「人的資本の充実」もマテリアリティの一つであり、企業の強みは、人材で決まるという声が高まっています。当社は新卒女性社員の採用率を2024年3月期の14.3%から25%以上、有給休暇取得率を同73.4%から100%、女性管理職を同3.4%から5.0%以上、男性の育休取得率を同93.1%から100%、障がい者雇用率を同2.4%から法定雇用率以上というKPIを定めています。



永井 開発型の製造業である当社は理系の社員採用数が多いものの、理系の女性社員採用となると人数も限られ、採用も制約を受けます。KPIの達成には時間が掛かるかもしれませんが、多様性尊重の観点からも女性社員を増やしていかなければなりません。

墨谷 人事制度改革は待ったなしの状況です。

永井 日本では、ジェンダーの取り組みに加え、ダイバーシティにも注目が集まっています。海外事業強化には、新しい視点を持つエンジニアが必要となり、優秀な人材を獲得するためには企業の風土改革も必要となります。当社はインドやポーランドに拠点を設けていますが、競争力を磨くためにも現地採用を通じて優秀な人材を獲得しなければなりません。

ガバナンスの実効性

墨谷 当社取締役会は、過去業務執行の討議が中心でしたが、現在、取締役会には業務執行とそれを監督する2つの機能があります。社外取締役は、企業活動の透明性と健全性を担保し、企業倫理から逸脱した不祥事を未然に防止することももちろん、中期経営計画や年度計画などの経営計画をはじめ、組織、制度、人事、財務、設備、労働協約なども、審議・承認・決定し、業務執行が円滑に進む役割を期待されています。

笹 経営視点で見ると、取締役会は、中長期的に当社を前進させる役割を担い、各年度の業務は社長執行役員をトップとする執行役員が担わなければなりません。

社外取締役4名は監督機能を担い、外部の視点や声を経営に届けています。

北村 業務執行と監督を分離しているのは、日々のオペレーションの自由度とスピードの両立を求めているためです。社外取締役には、日々のオペレーションが報告され、執行サイドの判断に合理性が認められるか、私たちが検証する仕組みです。

ガバナンス体系そのものは、多くの日本企業でも整いつつありますが、それでも不祥事が起きるのは、運用やコミュニケーションに問題がある可能性があります。つまり、問題は人から生じており、制度に“魂”を入れるのはまさに人間の責任です。

笹 当社は現中期経営計画においてROIC5.0%以上、ROE9.0%以上を目標としておりますが、2024年3月期はROIC2.2%、ROE7.5%と目標値を下回りました。企業経営においては、資本コストと株価を常日頃から意識するこ



とが大切です。

永井 取締役会では執行側も社外取締役も今後の方向性や重要事項について真剣に議論しています。皆さんの専門性が高いので、それぞれの知見を持ち寄って、真剣な議論が行われていると思えました。

ステークホルダーの皆さまに～当社に期待すること～

墨谷 当社従業員のエンゲージメントスコアを高める目的から、スコアの改善に向けた継続的な取り組みを期待しています。そのためには会社に一定の余裕、利益が必要です。利益を創出し続けていけば、従業員をはじめとするステークホルダー全体への還元も可能となります。

北村 企業においては「アクティビストと会社（経営者）」、「労働者と使用者」と、とかく対立構造に陥りがちですが、本来は目指す方向は一致しているはずであり、共同でより良い姿を作りあげていくことを進めていただきたいと考えています。

永井 お客さまや、従業員、地域コミュニティなど幅広いステークホルダーへの貢献が必要であり、バランスを取りながらさまざまなステークホルダーの期待に応える経営が重要です。ステークホルダーの声を幅広く取り込み、経営判断に活かしていきたいと考えています。

笹 社外取締役として会社に役立つ活動を心がけています。当社は「安全と安心」を売る会社であり、社会インフラの重要な役割を担うためには安定性も必要です。一方で、社会のデジタル化も支えており、将来の楽しみもあります。「安定」と「将来の夢」の双方を実現可能な会社と見えています。

コーポレート・ガバナンス 経営基盤・ガバナンスの強化

▶ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「ガバナンスの優れた企業とは、株主価値の最大化を目的としながらも、環境的側面や社会的側面にもバランスよく配慮した企業継続という長期的な視点からフェアでオープンな事業活動を通じて、あらゆるステークホル

ダーにとっての企業価値を高める経営を行う企業である」という理念に基づき、健全かつ機能性に優れたコーポレート・ガバナンスおよび企業活動の透明性、健全性を確保する企業倫理体制の構築に努めております。

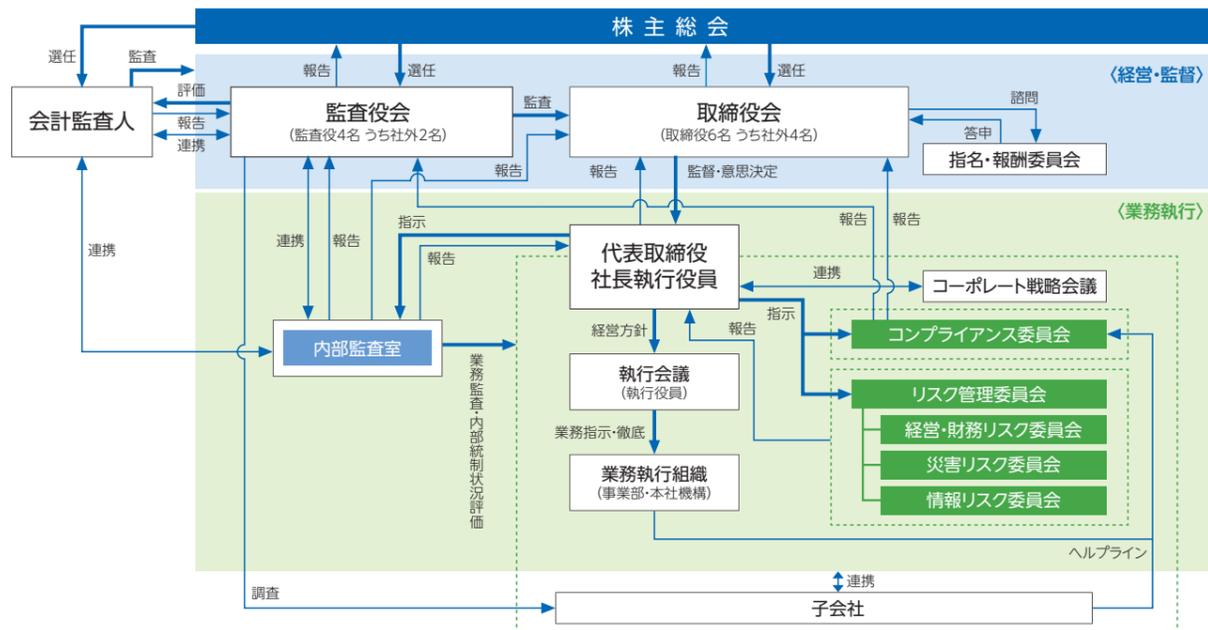
▶ コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査役の監督機能を活かしつつ、取締役会の機能強化を図り、コーポレート・ガバナンス体制の維持・向上を目指し、監査役会設置会社を選択しております。当社は執行役員制度を導入しており、最高意思決定と経営監督を行う取締役会の機能向上・活性化と、執行役員による業務執行の高度化・迅速化を図り業務を遂行しております。

また、当社は、社外取締役および社外監査役を選任することにより、経営の監督・監視機能の強化に努めております。

なお、取締役の任期につきましては、取締役の経営責任を明確にして経営体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に即応した経営体制を機動的に構築するため1年としております。

コーポレート・ガバナンス体制図



● 取締役会

取締役会は経営と執行の分離による監督・モニタリング機能の強化およびガバナンスの透明性・公正性の向上を図るため、取締役の員数（6名）の過半数（4名）を独立社外取締役で構成しており、社外取締役が議長を務めて

おります。原則毎月1回定時開催するほか必要に応じて臨時に開催し、法令で定められた事項や経営計画に関する事項をはじめ、組織、制度、人事、財務、設備、労働協約など重要事項について審議・承認・決定するとともに、業務執行を監督しております。

2024年3月期における具体的な検討内容は、中期経営計画のレビュー、年度経営計画の策定、サステナビリティの推進、取締役の報酬、コンプライアンスに関する事項などです。また、取締役会への取締役の出席状況については、次のとおりです。

氏名	取締役会への出席状況(2024年3月期)
國澤 良治	15回中15回(100%)
小野寺 徹	15回中15回(100%)
神沢 健治郎	15回中15回(100%)
日原 龍	15回中15回(100%)
墨谷 裕史	15回中15回(100%)
北村 美穂子	15回中15回(100%)
笹 宏行	15回中15回(100%)

※神沢健治郎、日原龍の2氏は、2024年6月21日任期満了により取締役を退任されたため、在任時に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

また、取締役の指名および報酬の決定に関する手続きの客観性・適時性・透明性の確保による取締役会の監督機能の強化を図るため、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しております。委員は6名以内で構成し、過半数は独立社外取締役としております。

● 監査役会

監査役会は4名（社外監査役2名を含む）の監査役で構成しております。監査役会は監査の方針などを決定し、各監査役の監査状況などの報告を受けるほか、会計監査人からは随時、監査に関する報告を受けております。また、会計監査人、内部監査室、子会社監査役との連携を密に行い、内部統制の運用状況の把握を行っております。監査役は、取締役会、その他の経営に係る重要会議に出席し、経営の健全性や意思決定プロセスの透明性を監査するとともに、取締役からの報告の聴取、重要な決裁書類の閲覧などにより取締役が行う職務執行における適法性、適正性、妥当性を中心とした監査を行っております。常勤監査役は執行会議に出席し、その内容を監査役会で報告しております。また、監査役会への監査役の出席状況については、次のとおりです。

氏名	監査役会への出席状況(2024年3月期)
菅野 勉	18回中18回(100%)
上田 成一	18回中18回(100%)
西村 文男	18回中18回(100%)
榎本 ゆき乃	18回中18回(100%)

● 執行会議

執行会議は、業務執行に関わる取締役、執行役員、常勤監査役、その他社長の指名する者で構成しており、社長執行役員が議長を務めております。執行会議は原則月1回開催するほか必要に応じて臨時に開催し、取締役会に付議すべき業務執行に関する事項、取締役会もしくはコーポレート戦略会議で決定した事項の執行に関する事項、経営計画に基づく各部門の業務執行に関する事項、営業・技術・生産に関する重要事項などについて協議、決定しております。

● コーポレート戦略会議

コーポレート戦略会議は、社長執行役員を議長としてコーポレート戦略室統括役員、業務執行に関わる取締役、事業部長等で構成しております。コーポレート戦略会議は原則毎月1回開催するほか必要に応じて臨時で開催し、全社もしくは複数部門に跨る経営課題、サステナビリティに関する課題、本会議で決定した事項の執行状況などについて協議、決定しております。

取締役会・監査役会の規模および多様性

- 取締役会員数の過半数の独立社外取締役、女性2名を含む、多様で豊富な経歴や知見を有する6名の取締役を選任
- 監査役会についても、弁護士1名、長年の金融機関勤務で培われた財務知識を有する者1名を含む独立社外監査役が半数を占め、うち1名が女性

	人数	うち社外	うち独立役員
取締役会	6名(うち女性2名)	4名	4名
監査役会	4名(うち女性1名)	2名	2名
合計	10名(うち女性3名)	6名	6名

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性を高めるべく取締役・監査役からの意見を参考にして、その運営方法や審議事項につき改善を図っております。また、取締役会のさらなる実効性確保・向上を目的として、取締役・監査役に対し、無記名式の「取締役会に関するアンケート」を実施し、外部機関に集計・分析を依頼しております。

アンケートの集計・分析結果をもとに取締役会において評価を行い、取締役会の実効性について一定の評価がさ

取締役および監査役のスキルマトリックス

氏名	現在の当社における地位および担当	指名・報酬委員会	専門性				
			企業経営	国際的経験	ESG・サステナビリティ	技術・開発	財務会計
國澤 良治	代表取締役社長執行役員 (内部監査室、R&Dセンター担当)	●	●		●	●	
小野寺 徹	代表取締役専務執行役員 (グループ統括、コーポレート戦略室統括、ITシステム統括部担当)	●	●		●		●
墨谷 裕史	取締役	●	●	●			●
北村 美穂子	取締役 取締役会議長	●		●			●
笹 宏行	取締役 指名・報酬委員会委員長	●	●	●		●	
永井 朝子	取締役	●	●	●	●		
菅野 勉	常勤監査役		●				●
上田 成一	監査役						●
西村 文男	監査役		●				●
榎本 ゆき乃	監査役						●

れました。継続的に取締役会の実効性確保・向上に取り組んでまいります。

評価・分析のプロセス



アンケートの大項目

- 取締役会の運営
- 取締役会の意思決定プロセス
- 取締役会メンバーへのサポート体制

役員報酬

当社は役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針である「取締役報酬規程」を取締役会で決議しております。その内容は、取締役のうち社内取締役については、役割・担当領域の範囲やグループ経営への影響力の大きさに応じて金額を設定した固定報酬と業績に連動して金額が決定される賞与を支給することとしております。業績連動報酬に係る指標は、営業活動により獲得する営業利益のみならず、経営陣として事業を営む上で不可欠な営業外の損益も加味した連結経常利益と連結税金等調

整前当期純利益、および資本効率の観点からROICで評価することとし、①連結経常利益、②連結売上高経常利益率、③連結税金等調整前当期純利益、④ROIC（投下資本利益率）の4項目の指標の各設定基準値のうち、3項目以上で基準値を超えた水準に該当する金額を賞与総額の基準額とします。さらに当該中期経営計画期間における当該事業年度の中期経営計画達成度評価を行い、中期経営計画全社戦略7項目の合計の達成度が80%を下回ると判断した場合は、基準額とした賞与総額の1ランク下の水準に該当する金額を前年度の業績連動報酬として社内取締役に支給する賞与総額としています。

また、社外取締役については固定報酬のみを支給いたします。なお、監査役については株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において監査役の協議によって決定しております。

当社の取締役の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の決定方法は、取締役会から指名・報酬委員会に対して決定方針の案を諮問し、同委員会からの答申を経て取締役会で決定いたします。取締役会は基本的に同委員会の答申を尊重しており、当該個人別の報酬等の内容は決定方針に基づくものであります。

政策保有株式

当社は、事業機会の創出や営業取引・調達取引関係の維持・強化など、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に必要と判断できる政策保有銘柄について、資本効率向上の観点に基づき、毎年、取締役会でその保

有に伴う便益や保有リスクなどの視点から、個別に保有の適否について判断しております。また、投資先との対話を通じて政策保有株式の縮減に取り組み、適切な保有に努めてまいります。

内部統制システム

当社は、社会の公共性、公益性、安全性に深く関わる事業に携わる企業としての強い責任感と誠実性、倫理観を保持するとともに、法令、社会のルールを遵守して行動することを重要事項と考えており、子会社を含めた内部統制システムを構築・運用しております。

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制については、取締役会で以下のとおり決議しております。

- 当社の取締役および使用人ならびに子会社の取締役等（取締役、業務を執行する社員、その他これらの者に相当する者）および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 取締役および子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 当社および子会社の業務の適正を確保するための体制
- 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役への報告に関する体制および報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
- 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

コンプライアンス体制

当社は、コンプライアンス基本規程において、コンプライアンスを経営における最も重要な基本方針の一つと定め、国内外の法令などおよび社会倫理規範などならびに会社内で定められた規則などを忠実に遵守することにより違反行為の発生防止に努め、当社グループの健全な発展を目指しております。

当社のコンプライアンス体制は、社長執行役員をコンプライアンス責任者とし、コンプライアンスリスクを統括管理しております。また、コンプライアンス体制の構築および運営に関する統括組織としてコンプライアンス委員会を設置しており、連結子会社社長も委員に含むことで当社グループ全体の管理を行っております。

コンプライアンス徹底のための取り組み

株式会社京三製作所 コンプライアンス宣言、コンプライアンス基本規程など、コンプライアンスに関する各種社内規程の整備を行うとともに、当社の基本理念とコンプライアンスへの取り組み、コンプライアンス体制そして基本的な行動基準、遵守事項をビジネス・ガイドラインとして記載したコンプライアンス・マニュアルを作成しております。また、コンプライアンスに関連する案件の事前チェック、コンプライアンス関連情報に関する社内講習の実施、新入社員研修や新任管理職を対象とした集合研修などを継続的に実施しております。当社および子会社の全役員・従業員を対象とするコンプライアンス相談・通報窓口（ヘルプライン）を社内外に設置して通報手段も確保しております。

リスクマネジメント

▶ リスクマネジメント

当社グループの事業、経営成績、財政状態、株価などに影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスク要因につきましても、次のようなものがあります。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項につきましても、投資判断、当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクを認識し、その発生回避・コントロール、および発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

- 事業環境に関わるリスク
 - ・ 信号システム業界の需要動向等による影響
 - ・ 半導体、FPD業界の需要動向等による影響
 - ・ 当社製品の特性に起因する影響
 - ・ 原材料の調達に起因する影響
- 海外事業展開に関するリスク
- 自然災害等に関するリスク
 - ・ 自然災害等による操業への影響
 - ・ 新型コロナウイルス感染症拡大の長期化による影響
- 環境規制・気候変動に関するリスク
- 情報セキュリティに関するリスク

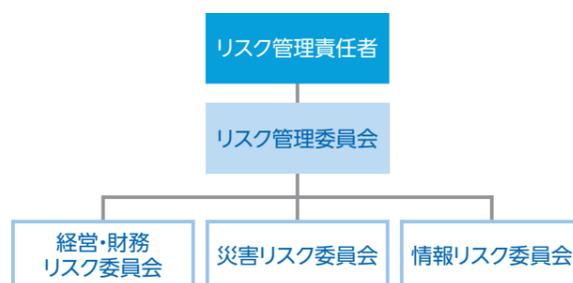
※ リスクの詳細については、有価証券報告書をご確認ください。



▶ リスク管理体制

当社はリスク管理規程に基づいたリスク管理体制を構築しております。社長執行役員をリスク管理責任者とし、その下にリスク管理委員会を設置、その傘下に個別委員会として経営・財務リスク委員会、災害リスク委員会、情報リスク委員会を設けリスク管理の実効性を高めております。

また、コンプライアンスリスクに関してはコンプライアンス委員会にてリスク管理を行っております。



▶ 事業継続計画 (BCP)

社会性、公共性の高い、社会の根幹に寄与する分野に立脚する当社は、自然災害（地震、風水害、富士山噴火）や感染症、サイバー攻撃などによる被害を受けても、企業と

して顧客に対し当社製品・サービスの供給責任を果たすため、「事業継続計画 (BCP: Business Continuity Plan)」を策定し、継続的な見直し、改善を実施いたします。

自然災害リスクに対する基本方針

1. 従業員等の生命の安全を最優先とする。
2. 安全を確保しながら企業の社会的責任・役割を遂行するために早期復旧と事業の継続を可能とする体制を目指す。
3. 地域や顧客の復旧、復興に対する取り組みに最大限協力する。

パンデミックに対する基本方針

1. 人命を最優先とする。
2. 国・地方自治体の指導・勧告に従い、社会全体へのパンデミックに対する取り組みに協力する。
3. 安全を確保しながら企業の社会的責任・役割を遂行するために事業の継続・再開に努力する。

株主・投資家との対話

▶ 株主・投資家との対話

当社は、株主さまをはじめ広く社内外の関係者に対し、「開かれた・信頼される企業」として、自らの活動状況などについて情報開示を積極的に実施することを重要な責務と認識し「企業行動基本規程」に定め、建設的な対話を促進しております。

開かれた株主総会

1. 株主の皆さまに議案を十分検討していただくため、定時株主総会開催日より約4週間前をめぐりに当社および東京証券取引所ウェブサイトにおいて招集通知の電子提供をしております。2024年6月21日（金）開催の当社第159回定時株主総会では、2024年5月24日（金）に当社および東京証券取引所ウェブサイトにおける電子提供、6月5日（水）に招集通知を送付いたしました。インターネットによる議決権行使を可能とするとともに、機関投資家向けの議決権行使の方法として、株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」を導入し、株主の皆さまが議決権を行使しやすい環境を整備しています。

また、株主総会の様子をご自宅などからでもご覧いただけるよう、株主さま向けにインターネットによるライブ配信を実施しております。

2. 当社は、より多くの株主さまが株主総会に出席いただけるよう、いわゆる「集中日」と予測される日を避けて設定しております。

株主・投資家との対話の実施状況 (2024年3月期)

① 機関投資家向け決算説明会

開催日	種類	当社対応者	対象	出席者
2023年5月	決算説明会	代表取締役社長執行役員、代表取締役専務執行役員	機関投資家 アナリスト 金融機関	35名
2023年12月	第2四半期決算説明会	代表取締役社長執行役員、代表取締役専務執行役員	機関投資家 アナリスト 金融機関	22名

② 機関投資家面談数

延べ16件(いずれも国内、バイサイド15件、セルサイド1件)

③ その他活動

- 統合報告書などの刊行物
- IR関連資料のホームページ開示

ウェブサイト紹介

当社ウェブサイトでは、IR情報をはじめ、各種情報を掲載しております。ぜひ、ご活用ください。

<https://www.kyosan.co.jp/>

京三製作所 検索

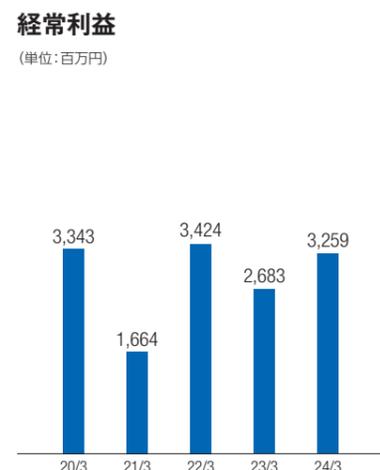
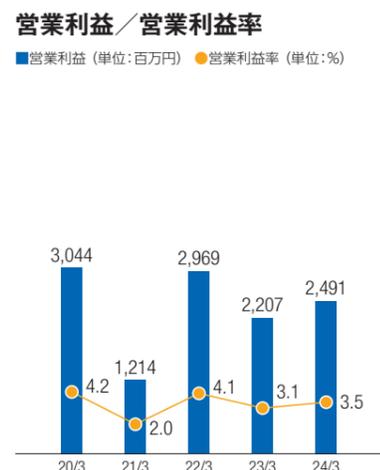
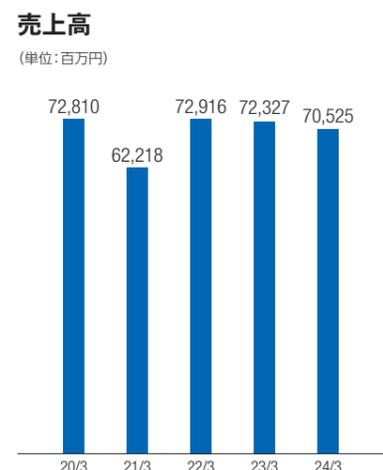


こちらから当社IR情報をご覧ください。

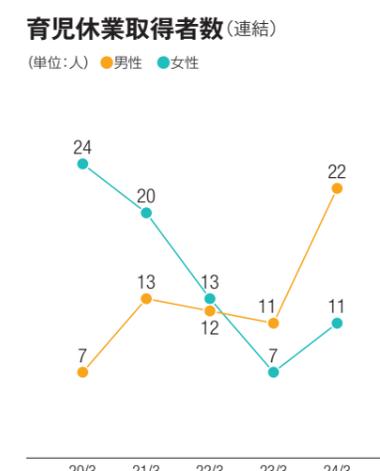
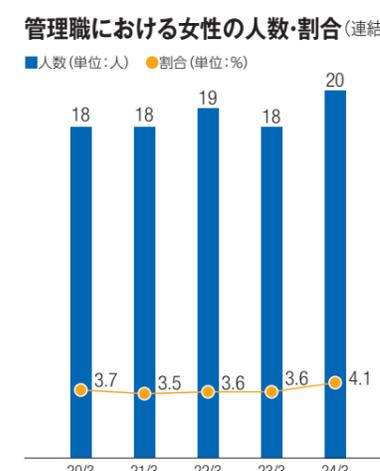
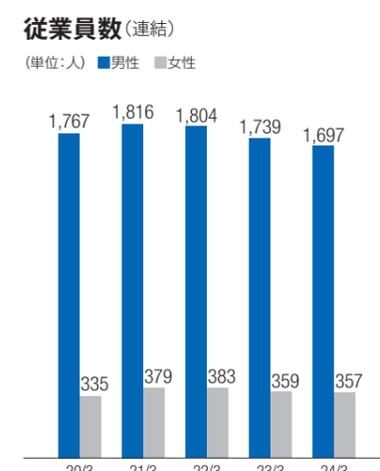
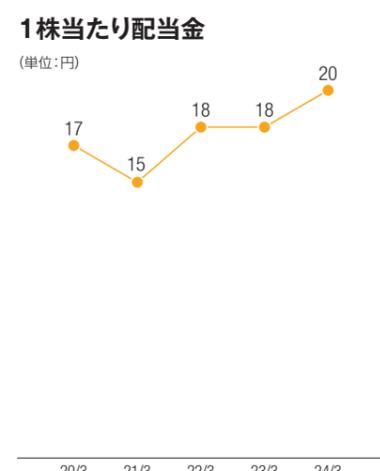
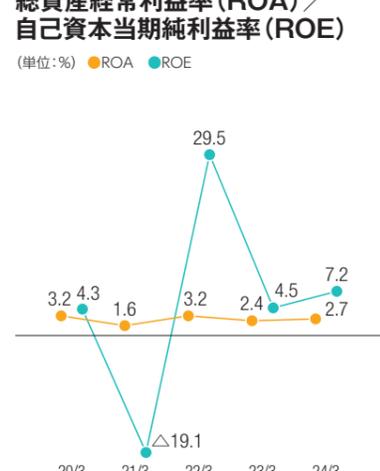
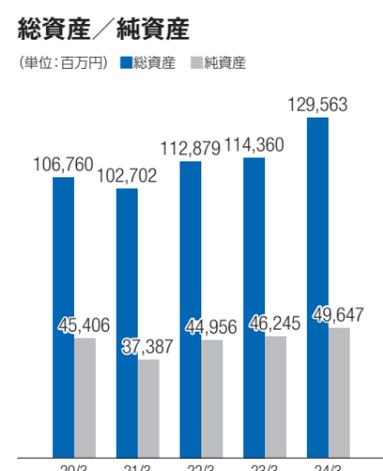
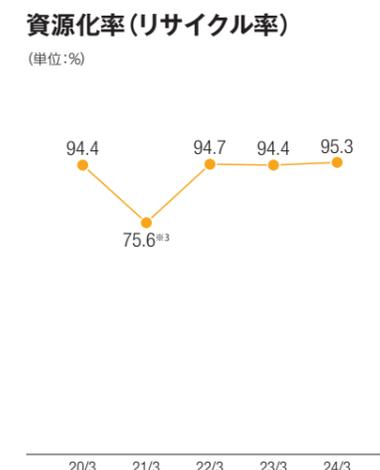
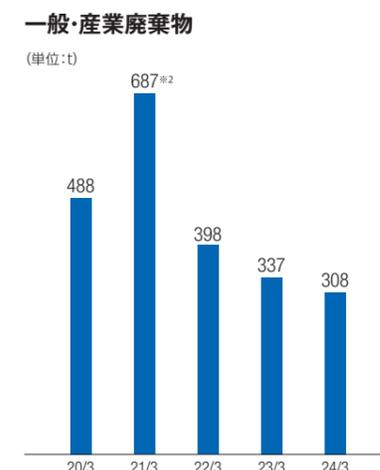
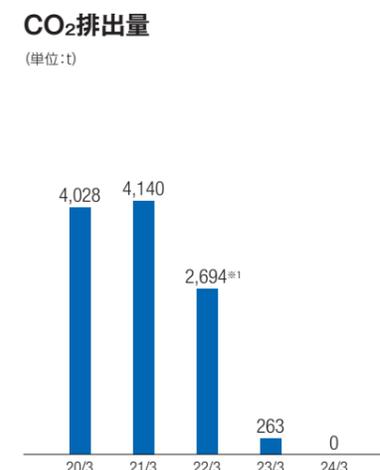
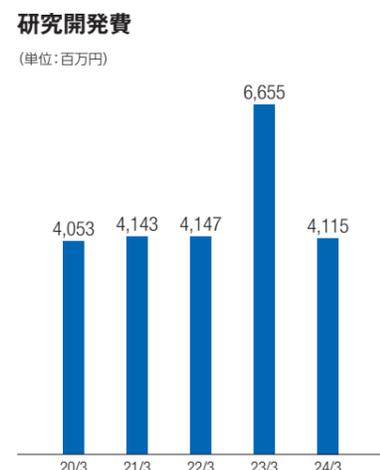
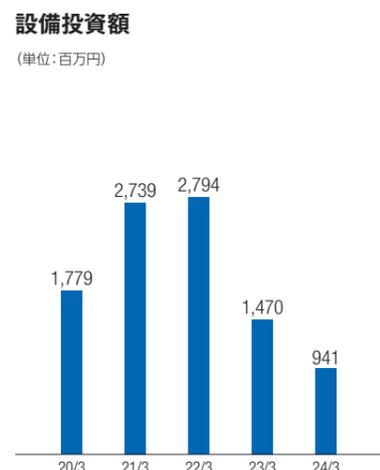
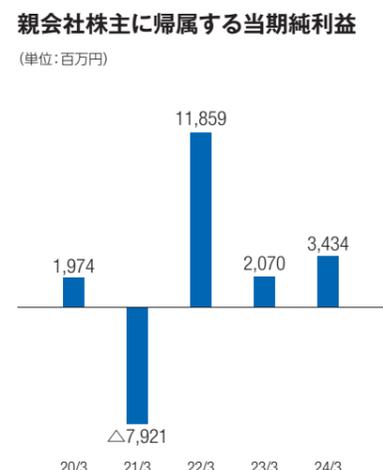
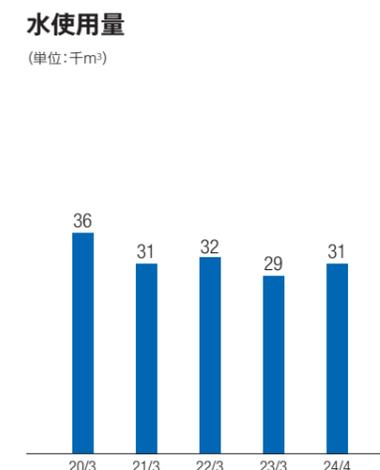
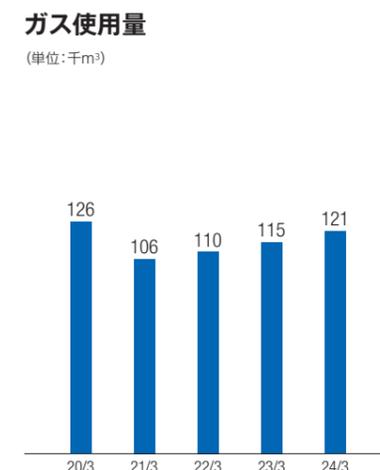
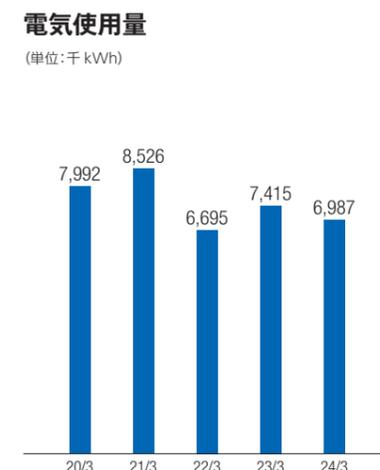
<https://www.kyosan.co.jp/ir/>



財務ハイライト



非財務ハイライト



※1 2022年2月から再生可能エネルギーを由来とした実質CO₂排出ゼロの電力を導入しています。
 ※2 2021年3月期は1月に発生した火災により一般・産業廃棄物が増加しております。
 ※3 2021年3月期は1月に発生した火災により発生したリサイクル率(リサイクル率)が低下しております。

財務データ(連結)

(単位: 百万円)	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
受注高	58,701	58,679	72,823	83,932	81,862	83,671	71,249	75,441	77,377	73,644
売上高	63,139	60,261	59,990	73,905	69,305	72,810	62,218	72,916	72,327	70,525
営業利益	1,893	1,946	1,551	5,071	3,229	3,044	1,214	2,969	2,207	2,491
税金等調整前当期純利益	2,071	2,182	1,595	5,383	3,272	2,978	△ 9,590	16,475	2,805	5,092
親会社株主に帰属する当期純利益	1,014	1,423	926	3,692	2,305	1,974	△ 7,921	11,859	2,070	3,434
研究開発費	2,696	2,864	2,817	3,583	3,765	4,053	4,143	4,147	6,655	4,115
設備投資額	1,642	2,040	3,414	1,773	2,019	1,779	2,739	2,794	1,470	941
減価償却費	1,781	1,778	1,766	1,757	1,935	1,986	1,830	1,932	1,917	1,872
総資産	86,135	83,392	86,962	95,851	102,856	106,760	102,702	112,879	114,360	129,563
純資産	39,441	39,753	40,160	43,791	46,286	45,406	37,387	44,956	46,245	49,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	940	4,083	1,204	3,784	△ 2,899	1,206	△ 1,432	14,956	△ 2,913	△ 5,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,221	△ 2,199	△ 3,562	△ 1,936	△ 2,348	△ 2,730	△ 2,776	△ 15	△ 1,446	1,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8	△ 1,742	2,172	△ 2,174	6,743	2,097	5,568	△ 13,487	800	7,407
(単位: 円)	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
1株当たり当期純利益(EPS)	16.18	22.70	14.77	58.87	36.75	31.48	△ 126.30	189.09	33.02	54.76
1株当たり純資産(BPS)	628.78	633.78	640.31	698.23	738.02	723.98	596.13	716.81	737.36	791.61
1株当たり配当金	10	10	13	13	15	17	15	18	18	20
(単位: %)	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
自己資本当期純利益率(ROE)	2.7	3.6	2.3	8.8	5.1	4.3	△ 19.1	29.5	4.5	7.2
総資産経常利益率(ROA)	2.8	2.4	2.3	5.8	3.5	3.2	1.6	3.2	2.4	2.7
自己資本比率	45.8	47.7	46.2	45.7	45.0	42.5	36.4	39.8	40.4	38.3
配当性向	61.8	44.1	88.1	22.1	40.8	54.0	—	9.5	54.5	36.5

※2022年3月期は本社工場における火災に係る受取保険金12,774百万円を特別利益に計上しております。

非財務データ

人事データ(連結)	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
従業員数(男性) (単位: 人)	1,767	1,816	1,804	1,739	1,697
従業員数(女性) (単位: 人)	335	379	383	359	357
従業員数(計) (単位: 人)	2,102	2,195	2,187	2,098	2,054
管理職男女別比率(男性) (単位: %)	96.3	96.5	96.4	96.4	95.9
管理職男女別比率(女性) (単位: %)	3.7	3.5	3.6	3.6	4.1
平均年齢	40歳3ヶ月	39歳6ヶ月	40歳7ヶ月	41歳9ヶ月	42歳11ヶ月
平均勤続年数	15年3ヶ月	14年7ヶ月	15年11ヶ月	15年0ヶ月	16年0ヶ月
育児休業取得者数(男性) (単位: 人)	7	13	12	11	22
育児休業取得者数(女性) (単位: 人)	24	20	13	7	11
障がい者雇用者数 (単位: 人)	30	31	25	20	32

環境データ(本社・工場)	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
電気使用量 (単位: 千kWh)	7,992	8,526	6,695	7,415	6,987
ガス使用量 (単位: m ³)	126,231	106,853	110,269	115,516	121,614
水使用量 (単位: m ³)	36,058	31,566	32,176	29,869	31,069
雨水利用量 (単位: m ³)	1,343	732	809	835	964
CO ₂ 排出量 (単位: t)	4,028	4,140	2,694 ^{*1}	263	0
一般・産業廃棄物 (単位: t)	488	687 ^{*2}	398	337	308
資源化率(リサイクル率) (単位: %)	94.4	75.6 ^{*3}	94.7	94.4	95.3

※1 2022年2月から再生可能エネルギーを由来とした実質CO₂排出ゼロの電力を導入しています。
 ※2 2021年3月期は1月に発生した火災により一般・産業廃棄物が増加しております。
 ※3 2021年3月期は1月に発生した火災により発生したり災ごみ処理のため資源化率(リサイクル率)が低下しております。

会社概要 (2024年3月31日現在)

商号

株式会社京三製作所

本社

〒230-0031
横浜市鶴見区平安町二丁目29番地の1

主要な事業所

本社(横浜市鶴見区)

営業所など

- 東京事務所(東京都港区)
- 大阪支社(大阪市北区)
- 札幌支店(札幌市中央区)
- 仙台支店(仙台市青葉区)
- 名古屋支店(名古屋市中村区)
- 広島支店(広島市東区)
- 四国支店(香川県高松市)
- 九州支店(福岡市博多区)
- 台湾支店(台湾)
- 北京事務所(中国)

工場

- 本社工場(横浜市鶴見区)
- 座間工場(神奈川県座間市)

設立

1917年(大正6年)9月3日

資本金

62億7,030万円

従業員数

2,054名(連結)、1,375名(単体)

事業年度

毎年4月1日～翌年3月31日

定時株主総会

6月下旬

ウェブサイトアドレス

<https://www.kyosan.co.jp/>



IR情報ページ

<https://www.kyosan.co.jp/ir/>



株式情報 (2024年3月31日現在)

発行可能株式総数

160,000,000株

発行済株式総数

62,844,251株

上場取引所

東京証券取引所 プライム市場(証券コード 6742)

株主数

9,896名

株主総会議決権行使株主確定日

3月31日

期末配当金・支払株主確定日

3月31日

中間配当金・支払株主確定日

9月30日

株主名簿管理人

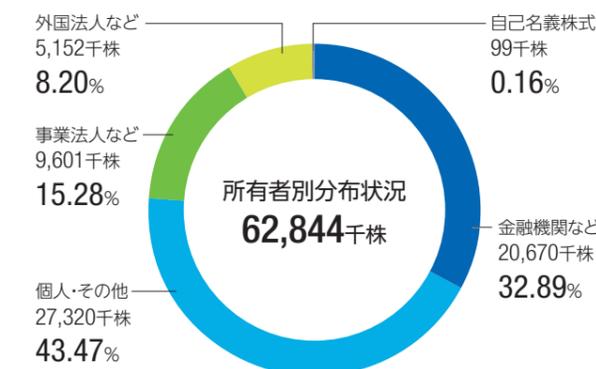
三菱UFJ信託銀行株式会社

大株主(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本生命保険相互会社	6,089	9.70
京三みづほ会	4,993	7.95
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	4,979	7.93
京三製作従業員持株会	3,580	5.70
京王電鉄株式会社	3,143	5.00
株式会社横浜銀行	3,124	4.97
東海旅客鉄道株式会社	1,965	3.13
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,292	2.06
明治安田生命保険相互会社	1,007	1.60
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	916	1.46

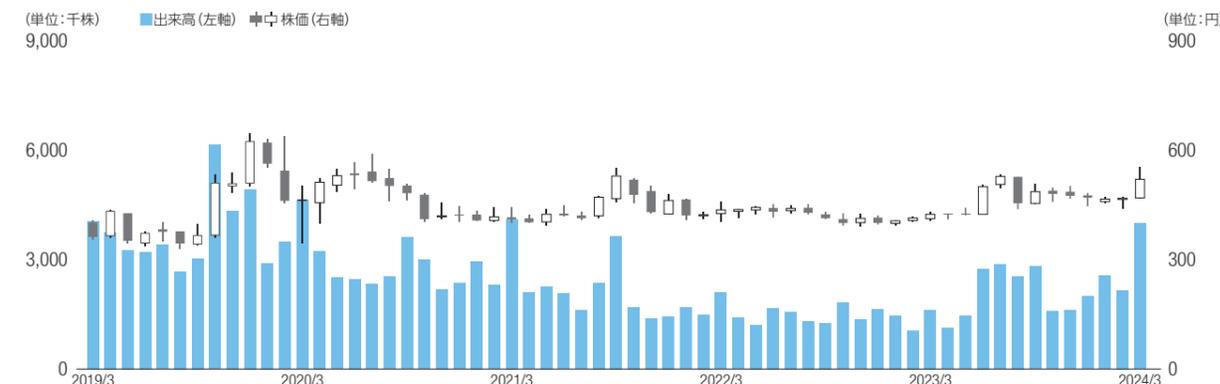
※持株比率は自己株式(99,963株)を控除して算出しております。

株式の分布状況



株価情報

(単位:千株) ■ 出来高(左軸) ■ 株価(右軸)



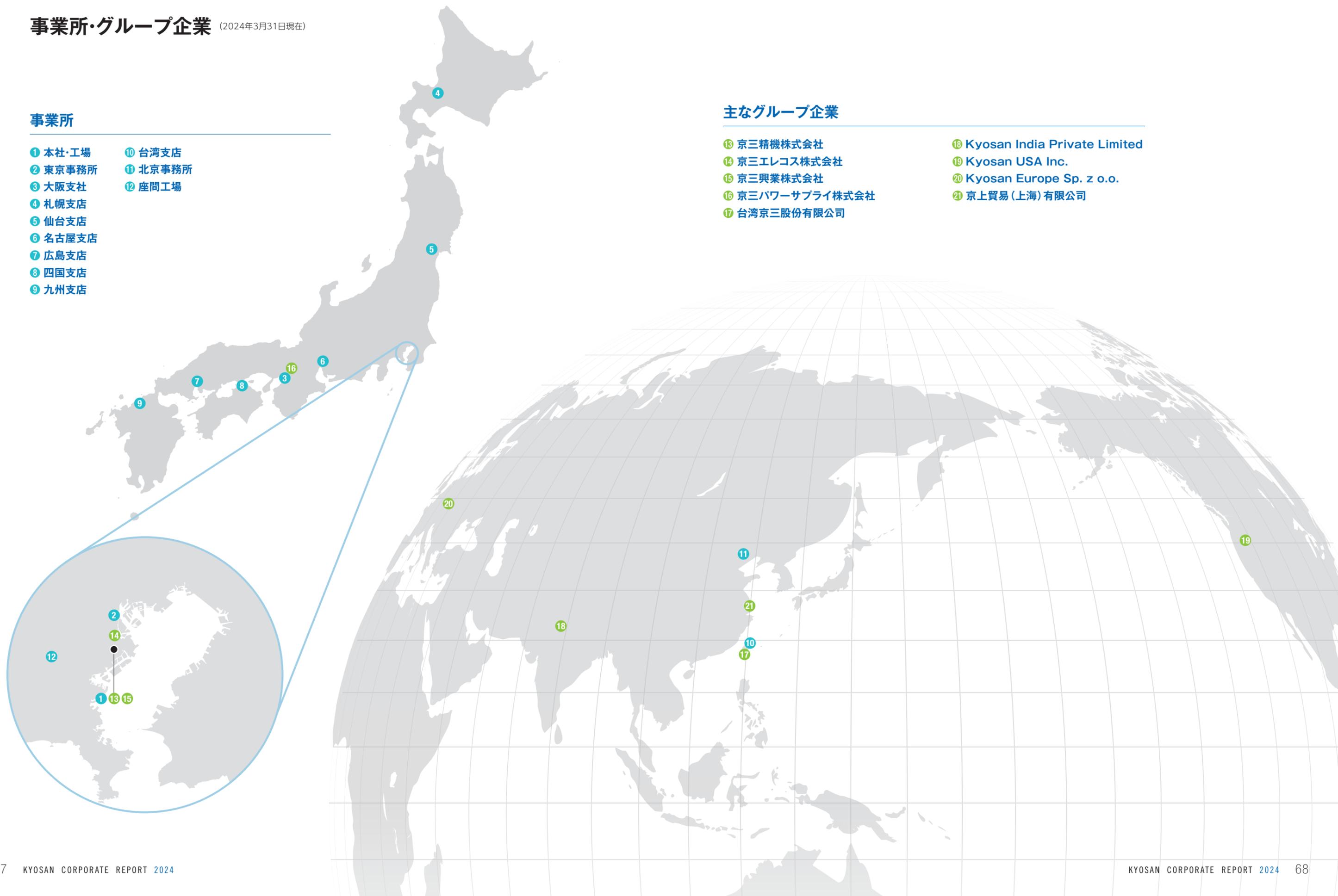
事業所・グループ企業 (2024年3月31日現在)

事業所

- ① 本社・工場
- ② 東京事務所
- ③ 大阪支社
- ④ 札幌支店
- ⑤ 仙台支店
- ⑥ 名古屋支店
- ⑦ 広島支店
- ⑧ 四国支店
- ⑨ 九州支店
- ⑩ 台湾支店
- ⑪ 北京事務所
- ⑫ 座間工場

主なグループ企業

- ⑬ 京三精機株式会社
- ⑭ 京三エレコス株式会社
- ⑮ 京三興業株式会社
- ⑯ 京三パワーサプライ株式会社
- ⑰ 台湾京三股份有限公司
- ⑱ Kyosan India Private Limited
- ⑲ Kyosan USA Inc.
- ⑳ Kyosan Europe Sp. z o.o.
- ㉑ 京上貿易(上海)有限公司



KYOSAN



当社の会社概要、製品、IRなどに関する詳しい情報につきましては、
当社ウェブサイト上にてご覧いただけます。ぜひご利用ください。
<https://www.kyosan.co.jp/>



この報告書は適切に管理された森林から生まれたFSC®
認証紙および植物油インキ
を使用しています。